1. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維	柏崎高浜堀之内線・坂田	新潟県	53,469,293	43,200,000	
2		柏崎高浜堀之内線・坂田2工区	新潟県	23,259,500	17,800,000	
3		黒部柏崎線	新潟県	61,928,742	52,000,000	
4		田代小国線	新潟県	49,319,600	36,500,000	

Ⅱ. 事耒計៕個衣(〒和	0 十次/	
番号 措置名		交付金事業の名称
1 公共用施設に係る 補修又は維持運営		柏崎高浜堀之内線・坂田
交付金事業者名又は間接	交付金事業	新 潟県
交付金事業実施場所	柏崎市西山	町坂田地内
交付金事業の概要	です。国道 が、幅員狭 事業期間 全体計画	柏崎市宮川を起点に柏崎市西山町坂田地内を通り、長岡市を経由し魚沼市へ至る路線116号と国道8号を結ぶ幹線道路として、利用者が多く、大型車両の通行も多いです小と歩道未整備のため、道路拡幅及び歩道整備を実施するものです。 : 平成26年度〜令和7年度: L=1052m、W=6.0(11.0)m: 道路改良工 L=118m、用地補償 N=1式
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県総 I 安 1 1 (2 目標で快適	に関係する主要政策・施策合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度~令和6年度)に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟全に安心して暮らせる新潟 2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度)中間目標 68.2%(令和2年度)最終目標値 68.8%(令和6年度)適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合

事業開始年度		平成26	年度 事業	É終了 (予定) 年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	令和7年度の第	完成を予定して	いるため。		_				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和8年度		
	安心で快適	道路改良に より、道路	成果実績	%					
	にすれ違え る道路の割 合	幅員が拡幅 された実延 長と全道路	目標値	%		68. 8			
	68.8%	実延長の割 合	達成度	%		0.0%			
交付金事業の成果目標及			評/	価年度の	の設定理由				
び成果実績	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	本交付金の活用により、事業費に対する進捗率は46.5%になりました。次年度も柏崎高浜堀之内 線の道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、幅員狭小・歩道未整備が解消され、道路利用者の 安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
	無								
		指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及			活動実績	%	15. 5	16. 6	10. 3		
び活動実績	進捗率		活動見込	%	15. 5	16.6	10.3		
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令	和元年度	令和2	年度	令和3年	F度	着		
総事業費		3, 777, 000	88, 034	998	53, 469,	293			
交付金充当額	60), 000, 000	74, 580	, 000	43, 200,	000 H26~R3年度	総事業費		

	うち文部科学省分	0	0	0	249, 451, 411
	うち経済産業省分	60, 000, 000	74, 580, 000	43, 200, 000	
交	付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
	道路改良工	指名競争入村		石高建設(株)	36, 679, 500
	用地補償	随意契約		地権者3名	16, 789, 793
交	付金事業の担当課室	土木部道路建設課			
交	付金事業の評価課室	土木部道路建設課			

<u> п</u>	F 亲 評 価 恒 衣 (3 中茂/	
番号	措置名		交付金事業の名称
2	公共用施設に係る 補修又は維持運営		柏崎高浜堀之内線・坂田2工区
交付会	金事業者名又は間接	交付金事業者	新潟県 新潟県
交付会	金事業実施場所	柏崎市西山	町坂田地内
交付金	全事業の概要	いため冬期 ら、道路拡 事業期間 全体計画	長岡市と柏崎市を結ぶ主要幹線道路で大型車の交通量が多い路線ですが、堆雪帯がな間の積雪で幅員が狭くなり、路線バスや大型車のすれ違いに困難が生じていることか幅を実施するものです。 : 平成27年度~令和6年度 : L=630m、W=6.0 (8.5) m : 水抜き工事 N=12孔 用地測量 N=1式
道府県	を事業に関係する都 県又は市町村の主要 ・施策とその目標	新潟県総 I 第 I 第 : で快 が で に で に で に で に で に で に に で に の に に に に に に に に に に に に に	に関係する主要政策・施策合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度~令和6年度)に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟全に安心して暮らせる新潟 2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 にすれ違える道路の割合 現状 68.0% (平成29年度)中間目標 68.2% (令和2年度)最終目標値 68.8% (令和6年度)適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合

事業開始年度	平成27年度 事業終了(予定)年度						令和6年度		
事業期間の設定理由	令和6年度の第	合和6年度の完成を予定しているため。							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度		
	安心で快適	道路改良に より、道路	成果実績	%					
	にすれ違え る道路の割 合	幅員が拡幅 された実延 長と全道路	目標値	%		68.8			
	68.8%	実延長の割 合	達成度	%		0.0%			
交付金事業の成果目標及				価年度 <i>0</i>	つ設定理由				
び成果実績	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	ました。次年耐雪帯を確保	本交付金の活用により、事業箇所の水抜き工事を実施し、事業費に対する進捗率は46.5%になりました。次年度は柏崎高浜堀之内線の拡幅工事に必要な準備を順次進めていく予定です。冬季の耐雪帯を確保することで、冬期間の交通障害を解消し、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
	無								
		指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及			活動実績	%	11. 2	16. 4	6. 9		
び活動実績	進捗率		活動見込	%	11. 2	16. 4	6. 9		
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2	年度	令和3年	年度	着 考		
総事業費	35	5, 192, 300	9, 119	, 000	23, 259,	500			
交付金充当額	32	2, 000, 000	6, 900	, 000	17, 800,	000 H27~R3年度	E総事業費		

	うち文部科学省分	0	0	0	190, 673, 520
	うち経済産業省分	32, 000, 000	6, 900, 000	17, 800, 000	
交	付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契	段約の相手方	契約金額
	さく井工事	指名競争入札	(株) 框	1木組 柏崎支店	20, 797, 700
	用地測量委託	指名競争入札	株式	会社アイテック	2, 461, 800
交	付金事業の担当課室	土木部道路建設課			
交	付金事業の評価課室	土木部道路建設課			

Ⅱ. 事業評価個表(令和	3年度)	
番号 措置名		交付金事業の名称
3 公共用施設に係る 補修又は維持運営	整備、維持等措置	黒部柏崎線
交付金事業者名又は間接	交付金事業を	者名 新潟県 新潟県
交付金事業実施場所	柏崎市山本	地内
交付金事業の概要	号の代替路 ず、また、 を実施する 事業期間 全体計画	柏崎市西山町から刈羽村を経由し、柏崎市街地を南北に結ぶ重要な路線です。国道8線として交通量が多いものの、幅員狭小であり自動車の円滑な通行が確保されておら歩道未整備により歩行者が危険にさらされていることから、道路拡幅、及び歩道整備ものです。 : 平成22年度~令和7年度 : L=560m、W=6.0 (11.0) m : 遺跡調査 N=1式
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県総 I 安全 1 (2 目標: で快適	に関係する主要政策・施策合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度~令和6年度)に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟全に安心して暮らせる新潟 2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度)中間目標 68.2%(令和2年度)最終目標値 68.8%(令和6年度)適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合

事業開始年度	平成22年度 事業終了(予定)年度 令者							
事業期間の設定理由	令和7年度の第	完成を予定して	いるため。		<u>.</u>			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度		
	安心で快適	道路改良に より、道路	成果実績	%				
	にすれ違え る道路の割 合	幅員が拡幅 された実延 長と全道路	目標値	%		68. 8		
	68.8%	実延長の割 合	達成度	%		0.0%		
 交付金事業の成果目標及		•	評/	価年度 <i>0</i>	つ設定理由			
び成果実績	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	事業全体延長L=560mに対する道路改築は着工していませんが、本交付金の活用により西岩野遺紀発掘調査を実施し、全体事業費に対する進捗率は44.6%となりました。次年度は引き続き西岩園 遺跡発掘調査を継続することに加え、遺跡を遺すために必要な法面工事を行う予定です。幅員2小・歩道未整備が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に変めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
	活動]指標		単位	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及			活動実績	%	5.9	13. 0		
び活動実績	進捗率		活動見込	%	5. 9	13. 0		
		•	達成度	%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	/-	令和2年度	令和3	年度		備考		
総事業費	67	7, 312, 865	61, 928	, 742				
交付金充当額	61	, 400, 000	52,000	,000		H22~R3年度総事業費		

	うち文部科学省分	0	0		535, 716, 580
	うち経済産業省分	61, 400, 000	52, 000, 000		
交	付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	支	R約の相手方	契約金額
	遺跡調査	随意契約		柏崎市	61, 928, 742
交	付金事業の担当課室	土木部道路建設課	土木部道路建設課		
交	付金事業の評価課室	土木部道路建設課			

Ⅱ. 事業評価個衣(令私	10 千皮)	
番号 措置名		交付金事業の名称
4 公共用施設に係る 補修又は維持運営	整備、維持等措置	田代小国線
交付金事業者名又は間接	交付金事業	新 潟県
交付金事業実施場所	柏崎市南条	地内
交付金事業の概要	結ぶ連絡道 れておらず 良、歩道整 事業期間 全体計画	柏崎市南条地内を通り、長岡市小国町法坂へ至る路線です。国道252号と国道291号を路として利用されますが、幅員狭小、線形不良のため、自動車の円滑な交通が確保さ、また、歩道がなく通学児童が危険にさらされていることから、道路拡幅及び線形改備を実施するものです。 : 平成27年度~令和4年度 : L=640m、W=6.0 (10.0) m : 道路改良工 L=120m、舗装工 L=120m
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県総 I 安全 1 () 目標で快適	に関係する主要政策・施策合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度~令和6年度)に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟全に安心して暮らせる新潟 2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度)中間目標 68.2%(令和2年度)最終目標値 68.8%(令和6年度)適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合

事業開始年度		平成27	年度 事業	終了(予定) 年度		令和5年度		
事業期間の設定理由	令和4年度の第	完成を予定して	「いるため。						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和6年度		
	安心で快適	道路改良に より、道路	成果実績	%					
	にすれ違え る道路の割 合	幅員が拡幅 された実延 長と全道路	目標値	%		68.8			
	68.8%	実延長の割 合	達成度	%		0.0%			
 交付金事業の成果目標及			<u>評</u>	西年度	つ設定理由				
び成果実績	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	代小国線の道	本交付金の活用により、事業全体延長L=640mに対する進捗率は85.0%になりました。次年度も 代小国線の道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、幅員狭小、線形不良、歩道未整備が解消 れ、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
	#								
	活動	指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及			活動実績	%	24. 1	25. 5	21.8		
び活動実績	進捗率		活動見込	%	24. 1	25. 5	21. 8		
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令	·和元年度	令和2	年度	令和34	丰度	青 考		
総事業費	48	3, 374, 700	48, 691	, 500	49, 319,	600			
交付金充当額	35	5, 000, 000	37, 600	, 000	36, 500,	000 H27~R3年度	総事業費		

	うち文部科学省分	0		0	0	181, 685, 600
	うち経済産業省分	35, 000, 000	37, 6	500, 000	36, 500, 000	
交	付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法		契約の村	泪手 方	契約金額
	道路改良工	指名競争入札	1	(株)石	塚組	40, 959, 600
	舗装工	指名競争入札	1	(株)植木組	柏崎支店	8, 360, 000
交	付金事業の担当課室	土木部道路建設課				
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課				

1. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維	上越脇野田新井線	新潟県	22,334,400	15,300,000	
2		次第浜新発田線	新潟県	20,339,000	18,000,000	
3		鯨波宮川線	新潟県	47,317,600	39,526,000	
4		荒浜中田線	新潟県	82,368,000	69,000,000	
5		県立武道館運営・維持管理費	新潟県	32,583,261	32,583,000	

番号 措置	<u>有 0 下及)</u> 名	交付金事業の名称					
1 公共用施設に係 持補修又は維持		上越脇野田新井線					
交付金事業者名又は間	接交付金事業	美 者名 新潟県					
交付金事業実施場所	新潟県上起	这市東本町2丁目、新潟県上越市東本町3丁目 地内					
交付金事業の概要	までパッラ振動の苦情す。事業期間全体計画	は舗装の劣化が進み交通の繰り返し荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これ デング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生する 青もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っていきま 引:令和3年度 可:L=240m、W=13.8m、A=3,310m2 :L=240m、W=13.8m、A=3,310m2					
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	「新潟県 1 分 目標: 安心で快道	に関係する主要政策・施策 総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県〜」(平成29年度〜令和6年度) そ全に安心して暮らせる新潟 (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、 課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らし の確保を実現します。 適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度) 中間目標 68.2%(令和2年度) 最終目標値 68.8%(令和6年度) ・適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された 実延長と全道路実延長の割合					

事業開始年度	令和3年度		事	業終了	(予定) 年度	令和3年度		
事業期間の設定理由	「新潟県総合	計画~住ん	でよし、訪れ	てよしの	の新潟県~」の終期	まで		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度		
		道路改良 により、	成果実績	%				
	安心で快適 にすれ違え る道路の割	道路幅員 が拡幅さ	目標値	%		68. 8		
交付金事業の成果目標 及び成果実績	合 68.8%	れた実延 長と全道 路実延長 の割合	達成度	%		0.0%		
	評価年度の設定理由							
	「新潟県総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県〜」の終期の翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本事業により、L=240mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の 円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
	活動	指標		単位	令和3年度			
交付金事業の活動指標			活動実績	m	240			
及び活動実績	補修	延長	活動見込	m	240			
			達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費 等	令和3年度					備考		
総事業費	22, 334, 400							
交付金充当額	15, 3	300, 000						
うち文部科学省分								

	うち経済産業省分	15, 300, 000		
交	で付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	舗装工	指名競争入札	丸運建設(株)上越支店	22, 334, 400
交	付金事業の担当課室	土木部道路管理課		
交	付金事業の評価課室	土木部道路管理課		

番号 措置名		交付金事業の名称					
2 公共用施設に係る整備、維 持補修又は維持運営等措置		次第浜新発田線					
交付金事業者名又は間接	安交付金事業	業者名 新潟県 <u>新潟県</u>					
交付金事業実施場所	新潟県新発	E 田市大字人橋地内					
交付金事業の概要	れまでパッ する振動の きます。 事業期間 全体計画	は舗装の劣化が進み交通の繰り返し荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これ チング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生の 苦情もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っています。					
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	「新潟県 1 多 目標: 安心で快通	集に関係する主要政策・施策 総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成29年度〜令和6年度) 受全に安心して暮らせる新潟 (2)安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、 課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らし の確保を実現します。 適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度) 中間目標 68.2%(令和2年度) 最終目標値 68.8%(令和6年度) 最終目標値 68.8%(令和6年度) で適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された 実延長と全道路実延長の割合					

事業開始年度	令和3年度 事		事業		(予定) 年度 令和3年度		13年度	
事業期間の設定理由	「新潟県総合	計画~住んで	でよし、訪れて	てよしの	の新潟県~」の終期	朝まで		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和	7年度	
	安心で快適	道路改良により、道路	成果実績	%				
	にすれ違え る道路の割 合	幅員が拡幅 された実延	目標値	%		68.8		
交付金事業の成果目標	68. 8%	長と全道路 実延長の割 合	達成度	%		0.0%		
及び成果実績					度の設定理由			
	「新潟県総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県」の終期の翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本事業により、L=550mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。							
	無							
	活動	 J指標		単位	令和3年度		T	
交付金事業の活動指標		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	活動実績	m	550			
及び活動実績	補修	延長	活動見込	m	550			
			達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費 等	令和3年	F度					備考	
総事業費	20,	, 339, 000						
交付金充当額	18	, 000, 000						
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	18,	, 000, 000						

交	付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	舗装工	指名競争入札	株式会社水倉組	20, 339, 000
交	付金事業の担当課室	土木部道路管理課		
交	付金事業の評価課室	土木部道路管理課		

番号	# 柔評価値衣(7 和 措置名		交付金事業の名称						
3	3 公共用施設に係る整備、維 持補修又は維持運営等措置		鯨波宮川線						
交付金	⋧事業者名又は間接	英交付金事業	美者名 新潟県						
交付金	金事業実施場所	新潟県柏崎	市新道地内						
交付金	全事業の概要	までパッチ 振動の苦情 す。 事業期間 全体計画	は舗装の劣化が進み交通の繰り返し荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これ イング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生する 見もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っていきま 日: 令和3年度 「: L=450m、W=8.0m、A=3,600m2 : L=450m、W=8.0m、A=3,600m2						
都道序	全事業に関係する 野県又は市町村の 対策・施策とその	「新潟県 1 多 目標: 安心で快遊	住に関係する主要政策・施策 総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県〜」(平成29年度〜令和6年度) 会全に安心して暮らせる新潟 (2)安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、 課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らし の確保を実現します。 値にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度) 中間目標 68.2%(令和2年度) 最終目標値 68.8%(令和6年度) ・最終目標値 68.8%(令和6年度) ・最適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された 実延長と全道路実延長の割合						

事業開始年度	令和	13年度	事	業終了			令和3年度	
事業期間の設定理由	「新潟県総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県〜」の終期まで							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和	7年度	
	安心で快適	道路改良により、道路	成果実績	%				
	にすれ違え る道路の割	幅員が拡幅 された実延	目標値	%		68.8		
交付金事業の成果目標	合 68. 8%	長と全道路 実延長の割 合	達成度	%		0.0%		
及び成果実績		評価年度の設定理由						
	「新潟県総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県」の終期の翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本事業により、L=450mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の 円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
	活動	指標		単位	令和3年度			
交付金事業の活動指標	1514	P	活動実績	m	450			
及び活動実績	補修	延長	活動見込	m	450			
I I A LINE ON LINE H			達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費 等	令和3年	三度					備考	
総事業費	47	, 317, 600						
交付金充当額	39	, 526, 000						
うち文部科学省分		0						
うち経済産業省分	39	, 526, 000						

交	付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	舗装工	指名競争入札	(株) 植木組 柏崎支店	47, 317, 600
交	付金事業の担当課室	土木部道路管理課		
交	付金事業の評価課室	土木部道路管理課		

Ⅱ. 事業評価個衣(令人	日の平皮/	
番号 措置》		交付金事業の名称
4 公共用施設に係る補修又は維持運営	る整備、維持 営等措置	荒浜中田線
交付金事業者名又は間接	英交付金事業	新 潟県
交付金事業実施場所	柏崎市荒浜	~刈羽郡刈羽村正明寺地内
交付金事業の概要	への連絡道 断勾配不良 事業期間 全体計画	柏崎市荒浜と刈羽村及び柏崎刈羽原子力発電所を結ぶ路線です。海岸部から国道8号路として利用者が多く、路線バスを含む大型車両の通行も多いですが、幅員狭小と縦のため、道路拡幅及び縦断勾配整正を実施するものです。 : 平成25年度~令和6年度 : L=1,300.0m、W=6.0 (8.5) m : 道路改良工 L=240m、舗装工 L=240m
交付金事業に関係する者 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県総 I 安 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	に関係する主要政策・施策合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度~令和6年度)に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟全に安心して暮らせる新潟 2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度)中間目標 68.2%(令和2年度)最終目標値 68.8%(令和6年度)適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合

事業開始年度		平成25	年度 事業	美終了 (予定) 年度	令和6年度				
事業期間の設定理由	令和6年度の第	完成を予定して	こいるため。		•					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度				
	安心で快適	道路改良により、道路	成果実績	%						
	にすれ違え る道路の割 合	幅員が拡幅 された実延 長と全道路	目標値	%		68. 8				
	68.8%	実延長の割 合	達成度	%		0.0%				
交付金事業の成果目標及					の設定理由					
び成果実績	新潟県総合計	画の終期の翌								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等									
	本交付金の活用により、事業全体延長1300mに対する進捗率は80.8%になりました。次年度も、 荒浜中田線の道路拡幅及び縦断勾配整正と、支障物移設を行うことにより、すれ違い困難と縦断 勾配不良が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めま す。									
	評価に係る第三者機関等の活用の有無									
	Y		1							
キル人士坐って利比に す		指標	江私中体	単位	令和3年度					
交付金事業の活動指標及 び活動実績	進捗率		活動実績 活動見込	% %	11. 6 11. 6					
0 10 到天順	连抄竿 		達成度	%	100.0%					
			上风及	/0	100.0/0	<u> </u>				
交付金事業の総事業費等	2	令和3年度				備考				
総事業費	82	2, 368, 000								
交付金充当額	69	9, 000, 000				H25~R3年度総事業費				
うち文部科学省分		0				533, 488, 316				

	うち経済産業省分	69, 000, 000		
交	付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	道路改良工	指名競争入札	石高建設(株)	64, 846, 100
	舗装工	指名競争入札	(株)日本海舗道	17, 521, 900
交	付金事業の担当課室	土木部道路建設課		
交	付金事業の評価課室	土木部道路建設課		

番号	措置名	交付金事業の名称
5	公共用施設に係る 持補修又は維持追	整備、維 常常措置 「思立武道館運営・維持管理費
交付金	主事業者名又は間接	※交付金事業者名 新潟県
交付金	金事業実施場所	上越市戸野目古新田
交付金	主事業の概要	県立武道館の運営及び維持管理に係る光熱水費(電気・ガス・上下水道8か月分) 新潟県は、新潟県総合計画(平成29年度〜令和6年度)に基づき、スポーツを通じた豊かな 生活を実現するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立武道館の運営に必要な光熱 水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツ活動の拠 点として県民の健康維持・増進を促進します。

|交付金事業に関係する主要政策・施策 「新潟県総合計画~住んでよし、訪れてよしの新潟県~」 Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1- (3) スポーツと文化の振興 ① スポーツを通じた豊かな生活の実現 ・県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設 交付金事業に関係する について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながる よう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、 都道府県又は市町村の 新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズ 主要政策・施策とその や整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、 目標 県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究し ていく。 目標: 本県成人の 現状 40.7% (平成30年度) | 週 1 日以上 中間目標 50.0% (令和 2 年度) のスポーツ 最終目標 65.0% (令和6年度) 実施率 事業開始年度 令和 3年度 事業終了(予定)年度 令和 3年度 事業期間の設定理由 成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和 3年度 成果実績 97,046 人 令和3年度の利令和3年度の 用者数の計画 目標値 109, 992 人 利用者数 達成度 % 88.2% 評価年度の設定理由 交付金事業の成果目標 事業終了年度の翌年度に評価を実施。 及び成果実績

										別約	
			交付金事業の定性的な成果及び評価等								
		は目標 の開催	型コロナウイルス感染拡大による施設休館や一部利用のキャンセル等により、 目標値に届きませんでしたが、交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで 開催や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進 ことができました。								
		fur		評価に	係る負	第三者榜	幾関等の活用の不	乍無			
		無	V-71 16 1#			- W 11.	^ * . -				
			活動指標	7001	L. 1-la	単位	令和3年度				
	付金事業の活動指標			活動領			299				
及	び活動実績	開設日数		活動見		日	311				
			<u> </u>	達成	度	%	96. 1%				
交等	付金事業の総事業費		令和3年度						俳	第 考	
	総事業費		32, 583, 261								
	交付金充当額		32, 583, 000								
	うち文部科学省分								·-		
	うち経済産業省分	32, 583, 000									
交	付金事業の契約の概要					I			L		
	契約の目的		契約の	方法		契約	りの相手方		契約	勺金額	
	整備・運営事業		一般競争入札 (総合評価)		(株)PFI新潟県立武道館 サービス			Ī.	令和3年度分 44,127,683円 総額 9,102,042,208円 (H29.3.23~R16.3.31)		
交	付金事業の担当課室		観光文化スポー	ツ部 スポ	ーツ	課		1			

観光文化スポーツ部 スポーツ課

交付金事業の評価課室

別紙

1. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性 化措置	にいがた産業創造機構運営費(人件費)	新潟県	254,130,423	249,940,000	

	计侧侧衣(下)		
番号	措置名	i	交付金事業の名称
	業導入・産業活 業者名又は間接	,	にいがた産業創造機構運営費(人件費)
文刊金争	業実施場所	机偽川甲为	と区万代島5-1
交付金事	業の概要	事業開始交付金事50人×10新潟県内企	業創造機構スタッフ50名の給与(10か月分)及び期末勤勉手当 (年度及び事業終了(予定)年度→令和3年度 業の活動指標及び活動実績の活動見込→500 (2)か月分=500人月 (2)業の経営革新及び次代をリードする産業の形成等を促進するため設立した(公 (3)た産業創造機構の運営に必要な経費を交付(うち人件費分)
都道府県	業に関係する 又は市町村の ・施策とその	6) 年度) I II 地 2	 ・施策】 計画~住んでよし、訪れてよしの新潟県~(2018(平成30)年度~2024(令和政策展開の基本方向(政策の柱・体系) 2域経済が元気で活力のある新潟 活力のある新潟 (1)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ■県内企業の海外展開支援 ■県内企業の国内販路開拓支援 ■地域に根ざす産業の活性化 県民所得:300万円(令和6年度)

事業開始年度		令和3	3年度 事業	終了(予定) 年度		令和3年度			
事業期間の設定理由				_	_					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度			
			成果実績	社						
	育成・支援 企業数	育成・支援	目標値	社		1,800社				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	1800社以上	企業数	達成度	%						
	評価年度の設定理由									
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。									
	交付金事業の定性的な成果及び評価等									
	_									
	評価に係る第三者機関等の活用の有無									
		指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
交付金事業の活動指標		雇用量	活動実績	人月	624	612	500			
及び活動実績		(人)×雇用期		人月	624	612	500			
	削()	月))	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%			
交付金事業の総事業費 等	令和元年度		令和2	年度	令和 3 4	年度				
総事業費	264,	725, 968	256, 871	, 417	254, 130,	423				
交付金充当額		940, 000	249, 940		<u> </u>	000 H28~R3年月	度総事業費			
うち文部科学省分							1, 512, 088, 223			
うち経済産業省分	249,	940, 000	249, 940	, 000	249, 940,	000				

交	付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	補助金交付	補助	(公財) にいがた産業創造機構	254, 130, 423
交	付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課		
交	付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課		

1. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
_	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部柏崎線(基金造成)	新潟県	18,711,000	18,711,000	
2	企業導入・産業活性 化措置	工業技術総合研究所職員給与費	新潟県	68,044,169	55,356,000	
3		農業総合研究所作物研究センター職員給与費	新潟県	44,798,829	38,522,000	_

番号	措置名		交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整 補修又は維持運営等		黒部柏崎線(基金造成)
交付金	を事業者名又は間接交	付金事業者	名 新潟県
交付金	金事業実施場所	11. 4 1 1	~山本地内
交付金	全事業の概要	道8号の代 れておらず び歩道整備 事業期間 全体計画	柏崎市西山町から刈羽村を経由し、柏崎市街地を南北に結ぶ重要な路線です。国 古替路線として交通量が多いものの、幅員狭小であり自動車の円滑な通行が確保さ 、また、歩道未整備により歩行者が危険にさらされていることから、道路拡幅及 前を実施するものです。 引:平成22年度~令和5年度 前:L=560m、W=6.0(11.0)m :基金造成

交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度~令和6年度) I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1 安全に安心して暮らせる新潟 (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標: 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%(平成29年度)中間目標 68.2%(令和2年度)最終目標値 68.8%(令和6年度) ※安心で快適にすれ違える道路の割合:道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合								
事業開始年度		平成22	在	敛了 (令和5年度		
事業期間の設定理由	<u> </u>	ラニュー アルスニューラ		:\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1 足) 干皮		17年0千尺		
事 未 朔间の放足垤田	成果目標	成果指標		単位	評価年度		 令和 6 年度		
		八木16宗		中心	计侧针及		T和U十度		
	安心で快適	道路改良により、道路	成果実績	%					
	にすれ違え る道路の割 合	幅員が拡幅 された実延 長と全道路	目標値	%		68. 8			
交付金事業の成果目標及 び成果実績	68.8%	実延長の割 合	達成度	%		0.0%			

					評価	i年度0	の設定理由			
	事業期	間の終期	の翌年月	度早期に評価	を実	施。				
				交付金事	事業の	定性的	内な成果及び評価	斯等		
				評価に依	そる第		幾関等の活用の有	<u> 育無</u>		
		<u></u>								
		活動指標	<u> </u>			単位	令和元年度		和2年度	令和3年度
交付金事業の活動指標及	基金造成額		活動実	績	円	0	70,	521,000	18, 711, 000	
び活動実績			活動見	込	円	0	70,	521,000	18, 711, 000	
			達成周	主义	%	0.0%		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和え	元年度	令和2年度		F度	令和3年度		度 備 考	
総事業費			0	70,	70, 521, 000		18, 711, 000			
交付金充当額			0	70,	521,	000	18, 711,	18,711,000 H22∼R		度総事業費
うち文部科学省分			0			0		0		384, 169, 000
うち経済産業省分			0	70,	521,	000	18, 711,	000		
交付金事業の契約の概要			-			<u>-</u> -				
契約の目的		契約の方法		法		契約	りの相手方		契約	分金額
基金造成		積立					-		18, 711, 000	
交付金事業の担当課室		土木部	道路建設					-		
交付金事業の評価課室		土木部	道路建設							

番号 措置名				交付	付金事業の名称		
2 企業導入・産業活性	化措置 エ	業技術総合研	「 究所職員給与	費			
交付金事業者名又は間接交	付金事業者名	新潟	県				
交付金事業実施場所	工業技術総合	计研究所 (新潟	引市中央区鐙西	打丁目)		
交付金事業の概要	開発事業をは 関と連携し、 です。よって	はじめ、関連事 積極的な企業	「業の充実を図 支援を行って 可切な運営を行	り、 ^比 おり、	地域技術創出の中 新潟県の工業技	産業群の形成などの7 中核機関として大学2 技術発展に寄与する重 とめ、本交付金を職員	及び関係機 重要な施設
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	第4章 Ⅱ 地 2-(1)挑戦 航空機や次 業の参入促進	地域経済が元気 する人や企業 は世代自動車な	で活力のある が生まれ、集 さどの将来性か もに、AIやIo	新潟 まる環 ジ見込ま oT、ビ	境の整備 ④成 ミれる産業分野及 ッグデータなど	230年度から令和6年 長産業の創出・育成 なび新たな成長分野へ の活用を促進するこ	への県内企
事業開始年度		令和3年	年度 事業	終了(予定)年度		令和3年度
事業期間の設定理由				_	_		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度
			成果実績	件		3, 169	
	依頼試験数 3,406件	依賴試験数	目標値	件		3, 406	
			達成度	%		93.0%	

	評価年度の設定理由									
	事業終了年度の翌年度に	評価を実施	10							
交付金事業の成果目標及		交付金事	業の定性	的な成果及び評価	西等					
び成果実績										
	職員給与費に交付金を									
	内容の高度化、導入設備	の利用によ	るサービ	ス向上を図り、県	界内企業が直面	する技術課題の				
	解決を支援し、ものづく				関する研究開発	を通じて、新潟				
	県産業の発展と成長に貢				年しほぼ目が進	の体粉でもり				
		指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、 工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に								
	工業技術施品が元所生体の利用状況は重調に振りしてもりよう。 7 後 6 血来 ー ・ハ と 1									
		評価に係る第三者機関等の活用の有無								
				無						
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
交付金事業の活動指標及	研究職職員の雇用量	活動実施	績 人月	152	108	102				
び活動実績	(雇用人数(人)×雇用	活動見			108	104				
	期間(月))	達成度	· .	100.0%						
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和	12年度	令和3	年度	備考				
総事業費	101, 124, 370	71,	047, 556	68, 044,	, 169					
交付金充当額	51, 783, 000	61,	057, 000	55, 356,	, 000 H28~R3年	E 度総事業費				
うち文部科学省分						626, 851, 455				
うち経済産業省分	51, 783, 000	61,	057, 000	55, 356,	, 000					
交付金事業の契約の概要	•				•					
契約の目的	契約の方法	去	契	!約の相手方	契	約金額				
人件費	雇用		044, 169							
交付金事業の担当課室	産業労働部 創業	・イノベー	ション推	進課						
交付金事業の評価課室	産業労働部 創業	・イノベー	ション推	進課						

	1 /2 (/			/ جاب	1.人士坐のカル		
番号 措置名					†金事業の名称		
3 企業導入・産業活性	化措置	農業総合研究所	所作物研究セン	/ター職	員給与費		
交付金事業者名又は間接交	付金事業者	名新源					
交付金事業実施場所	新潟県長岡]市長倉町					
交付金事業の概要	農業総合研 重要な施設 策交付金を 品種・新技	「究所作物研究であり、安定的 であり、安定的 活用し、新潟が で で で で で で の 開発に努る	センターは、業 内に適切な運営 Kブランドの約 かています。	「潟県総会を行う	合計画に基づき ことが必要であ	機職員23名) 3 かた き、県内農業の振 あることから、電 型農業の確立など	興に寄与する 原立地地域対
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県総 2 活 (3) ①	・水田フル活月 米等についる 等の研究開発 拡大を進める。 ま産出額 現間	の年度~令和 6 中度~令和 6 中族記述を 一時 一時 一時 一時 一時 一時 一時 一時 一時 一時 一時 一時 一時	 林経確る産食要円 水営保二、・拡平の 産して	できる農業の展別で図るため、業別では で図るため、業別ででででいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	第用米や加工用 同け、品種育成 と通じて生産の	
事業開始年度		令和3	年度 事業	終了(予定)年度		令和3年度
事業期間の設定理由					=		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	業務に支障	1 開ポネやロ	成果実績	件		60	

	なく、正常に運営でき	用川丁止口 数一開所実 績日数	目標値		日			60			
	た日	11.30	達成度		%	100.0%					
大け入事業の出用日博五				評価年	年度ℓ)設定理由					
交付金事業の成果目標及 び成果実績	事業終了年度の翌年度に評価を実施。										
	交付金事業の定性的な成果及び評価等										
	当該研究所の研究に必要な23人の人件費3か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。 安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。										
	評価に係る第三者機関等の活用の有無										
			_		_						
		力指標	活動実績		単位	令和元年度		12年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及		研究職職員の雇用量			人月	69	72		69		
び活動実績	(雇用人数(人)×雇用期		活動見込		人月	69		72	69		
	間(月))	<u> </u>	達成度		%	100.0%		100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		和元年度		12年		令和3年	-	備	声 考		
総事業費		, 737, 282		531, 3		44, 798,					
交付金充当額	39	, 000, 000	42, 1	151,0	00	38, 522,	000 H	29~R3年原	E総事業費		
うち文部科学省分									251, 418, 804		
うち経済産業省分	39	, 000, 000	42, 1	151,0	00	38, 522,	000				
交付金事業の契約の概要											
契約の目的		契約の方法			契約	りの相手方		契約	J金額		
人件費	雇用		県職員23名 44,79					98, 829			
交付金事業の担当課室	農林石	k 産部 農業網	総務課 一								
交付金事業の評価課室	農林ス	火産部 農業網	総務課								

別紙

1. 事業評価総括表

(単位:円)

						17. 1 1/
番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整	新潟県立看護大学運営費交付金	新潟県	38,562,345	35,000,000	
2		新潟県立大学運営費交付金	新潟県	58,890,256	45,000,000	
3	持運営等措置	県立屋内総合プール運営・維持管理費	新潟県	92,091,140	92,091,000	
4	福祉対策措置	動物愛護センター運営費	新潟県	9,473,139	8,208,000	
5	企業導入・産業活性	企業誘致に係る補助金	新潟県	172,297,000	172,297,000	
6	化措置	県営産業団地等に係る補助金	新潟県	53,580,000	53,580,000	
7		企業誘致推進事業	新潟県	10,151,379	10,078,000	
8		本社機能移転促進補助金	新潟県	24,596,000	24,596,000	
9		にいがた産業創造機構運営費(賃借料等)	新潟県	76,255,760	54,000,000	
10	地域活性化措置	ネスパス運営費等補助金	新潟県	149,737,500	79,888,000	
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維 持運営等措置	県立図書館維持管理費	新潟県	88,237,916	78,504,000	

番号 措置名	,]	交付金事業の名称						
1 公共用施設に係る 持補修又は維持i		「潟県立看護大学運営費交付金						
交付金事業者名又は間接	接交付金事業	業者名 新潟県 <u>新潟県</u>						
交付金事業実施場所	上越市新南	前町						
交付金事業の概要	維持管理業 新潟県は、 と福祉のコ し、新潟県	意護大学維持管理運営費(光熱水費11か月分)、委託費(校舎管理業務、樹木等 養務、空調設備保守点検業務12か月分) 新潟県総合計画(2018年度~2024年度)に基づき、多様に変化する人々の健康 一ズに柔軟に対応できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用 は立看護大学の運営法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教 医実を図る取組等を推進します。						

【主要政策・施策】 「新潟県総合計画~住んでよし、訪れてよしの新潟県~」(2018年度~2024年度) |第4章Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1-(1)将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実 2 政策の展開・取組 県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等 教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化 交付金事業に関係する や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。 都道府県又は市町村の 新潟県立看護大学については、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応 主要政策・施策とその できる人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、看護 目標 職へのリカレント教育やUターン者支援等を含め、看護人材の定着を促す取組を支援する とともに、研究成果を積極的に社会に還元する取組を推進します。 【達成目標】 県内大学の志願倍率 現狀 3.4倍(2018年度) 中間目標値 3.7倍(2020年度) 最終目標値 3.8倍(2024年度) 事業開始年度 令和3年度 事業終了(予定)年度 令和3年度 事業期間の設定理由

	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度				
	令和4年度入		成果実績	倍		8. 3					
	試志願倍率 4. 3倍	志願者数/定員	目標値	倍		4. 3					
	(一般選抜)		達成度	%	193.0%						
	評価年度の設定理由										
	成果実績を測定し次第、評価を実施。										
之八人去坐。	交付金事業の定性的な成果及び評価等										
交付金事業の成果目標及び成果実績	構立は、新選出のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	は 地方独立行政法 度実施の業務 で、地域・国際 で指標を達成 でお願者倍率に	対授、石川県立 法人法第78条の 落実績を委員会 発等の場合は4段 と関しては、日 ら1番目の評価	立 72の規 2の評 と 階 標 と 階 標 と は で 。 う	大学名誉教授、 記定及び当該規定 面し、知事・議 定性的・定量的 ち上から1番目 である4.3倍を達 る見込みです。	だに基づき定めら 会に報告、公表 な目標をそれぞ の評価となりま ぎ成している(1	っれた県規則に 。 れ設定してお す。令和4年度				
			評価に係る第	<u>自二者的</u> 有	幾関等の活用の	<u>有無</u>					
	活動	指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
交付金事業の活動指標			活動実績	日	280	265	281				
及び活動実績	千吊に連呂((開校日数)	平常に運営できた日		日	280	284	280				
			達成度	%	100.0%	93.3%	100.4%				

交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令	和2年度	令和3年度	備	考
総事業費	41, 426, 834	34,	832, 018	38, 562, 345	5	
交付金充当額	35, 000, 000	31,	118,000	35, 000, 000	H28~R3	年度総事業費
うち文部科学省分	0	0		(0	233, 984, 899
うち経済産業省分	35, 000, 000	31,	118,000	35, 000, 000	0	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の	方法	契	!約の相手方	契約金額	
新潟県立看護大学運営費を	交付金補則	 公立大学		法人新潟県立看護大学	38, 562	2, 345
交付金事業の担当課室	総務部大学・私	4学振興課				
交付金事業の評価課室	総務部大学·私	4学振興課				

番号	措置名		交付金事業の名称
2	公共用施設に係る 持補修又は維持過	5整備、維 運営等措置	新潟県立大学運営費交付金
交付金	:事業者名又は間接	接交付金事業	業者名 新潟県 新潟県
交付金	:事業実施場所	新潟市東区	[海老ケ瀬
交付金		空調設備保 新潟県は、 づくりを担 大学の運営	文学維持管理運営費12ヵ月分(光熱水費11ヵ月分、委託費(校舎総合管理業務、 保守点検業務12ヵ月分)。 新潟県総合計画(2018年度~2024年度)に基づき、グローバルな視点から地域 引う中核的な人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟県立 法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教育体制の充実を図 主推進します。

【主要政策・施策】 新潟県総合計画「~住んでよし、訪れてよしの新潟県~」(2018年度~2024年度) 第4章Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1-(1)将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実 2 政策の展開・取組 県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等 教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化 交付金事業に関係する や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。 都道府県又は市町村の 新潟県立大学については、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成 主要政策・施策とその するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、産学官連携や地域連携 目標 を推進するとともに、公開講座等の開催を通じて、これまで培った教育研究成果や社会の 要請に対応した地域に還元する取組を推進します。 【達成目標】 県内大学の志願倍率 現狀値 3.4倍(2018年度) |中間目標値 3.7倍(2020年度) 最終目標値 3.8倍(2024年度) 事業開始年度 令和3年度 令和3年度 事業終了(予定)年度 事業期間の設定理由

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度			
	令和3年度 入試(令和 4年度入 4年度入 学) 志願 等 地域		成果実績	倍	国際地域学部国際地域学科 人間生活学部子ども学科 人間生活学部健康栄養学科 国際経済学部国際経済学科	5. 9 8. 2			
	学部子ども 学科 6.1倍 ・人間生活 学部健康栄	志願者数/定 員	目標値	倍	国際地域学部国際地域学科 人間生活学部子ども学科 人間生活学部健康栄養学科 国際経済学部国際経済学科	6. 1 5. 5			
交付金事業の成果目標 及び成果実績	養学科 5.5 倍 ・国際経済 学部国際経 済学科 7.5 倍		達成度	%	国際地域学部国際地域学科 人間生活学部子ども学科 人間生活学部健康栄養学科 国際経済学部国際経済学科	107. 6 96. 7 149. 1 108. 0			
	評価年度の設定理由								
	成果実績を測定し次第、評価を実施。								

交付金事業の定性的な成果及び評価等

機関名:新潟県公立大学法人評価委員会(県立大学部会)

構成員:青山学院大学国際政治経済学部教授、学習院大学国際社会科学部教授、東京大学 大学院法学政治学研究科教授、株式会社常務取締役、公認会計士・税理士

評価内容:地方独立行政法人法第78条の2の規定及び当該規定に基づき定められた県規則に基づき、前年度実施の業務実績を委員会で評価し、知事・議会に報告、公表。

教育、研究、地域・国際等の項目ごとに、定性的・定量的な目標をそれぞれ設定し、年度計画を上回る場合は5段階のうち上から1番目又は2番目の評価となります。志願者倍率に関しては、人間生活学部子ども学科が目標値を下回っており5段階のうち上から3番目の評価となる見込みですが、その他の学部では成果目標を上回っており5段階のうち上から2番目の評価となる見込みです。

		評価に係る第	5三者榜	幾関等の活用の	有無						
			有	<u>,</u>							
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
交付金事業の活動指標	立告に宝笠できたり	活動実績	日	260		264	261				
及び活動実績	平常に運営できた日 (開校日数)	活動見込	日	260		264	261				
		達成度	%	100.0%		100.0%	100.0%				
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年		令和3年	年度	備	着				
総事業費	52, 463, 719	49, 088,	735	58, 890,	256						
交付金充当額	45, 000, 000	36, 769,	000	45, 000,	000	H29∼R	3年度総事業費				
うち文部科学省分							266, 017, 836				
うち経済産業省分	45, 000, 000	36, 769,	000	45, 000,	000						
t t t t t t		·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							

交付金事業の契約の概要

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	新潟県立大学運営費交付金	補助	公立大学法人新潟県立大学	58, 890, 256
3	で付金事業の担当課室	総務部大学·私学振興課		
3	で付金事業の評価課室	総務部大学·私学振興課		

番号	措置名		交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る 持補修又は維持運		県立屋内総合プール運営・維持管理費				
交付金	金事業者名又は間接	安付金事業	著名 新潟県				
交付金	金事業実施場所	長岡市長倉	町				
交付金	全事業の概要	分) 新潟県は、 生活を実現 必要な光熱	内総合プールの運営及び維持管理に係る光熱水費(電気・ガス・上下水道8か月新潟県総合計画(平成29年度~令和6年度)に基づき、スポーツを通じた豊かなするため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立長岡屋内総合プールの運営に水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツとして県民の健康維持・増進を促進します。				

交付金事業に関係する主要政策・施策 「新潟県総合計画~住んでよし、訪れてよしの新潟県~」 Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1-(3) スポーツと文化の振興 ① スポーツを通じた豊かな生活の実現 ・県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設 交付金事業に関係する について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながる よう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズ や整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、 目標 県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究し ていく。 目標: |本県成人の 現状 40.7% (平成30年度) 週1日以上 中間目標 50.0%(令和2年度) のスポーツ 最終目標 65.0% (令和6年度) 実施率 事業開始年度 令和3年度 事業終了 (予定) 年度 令和3年度 事業期間の設定理由 成果目標 成果指標 令和4年度 単位 評価年度 令和3年度の利 成果実績 人 184, 504 用者数を過去5 年間の平均利 令和3年度の 用者数 目標値 人 210, 245 利用者数 (210, 245人) 程度に維持す % 達成度 87.8% る。 評価年度の設定理由

交付金事業の成果目標 及び成果実績	事業終	事業終了年度の翌年度に評価を実施。								
		交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	新型コロナウイルス感染拡大による施設休館や一部利用キャンセル等により、利用者標値に届きませんでしたが、交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで各種大会や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進に寄与するできました。						・種大会の開催			
			評価に依	系る賃	有三者機	と関等の活用の有	了無			
			_		無	ŧ.				
		活動指標	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	• // - -	単位	令和元年度	<u></u>	和2年度	令和3年度	
交付金事業の活動指標	日日 会几 一	**	活動実		日	293		272	302	
及び活動実績	開設日	致	活動見達成		日 %	305 96. 1%		304 89. 5%	303 99. 7%	
交付金事業の総事業費 等		令和元年度		令和2年度		手度				
総事業費		137, 657, 756	145	, 952,	445	92, 091,	140			
交付金充当額		84, 500, 000	104	, 500,	000	92, 091,	000			
うち文部科学省分	+								782, 759, 584	
うち経済産業省分		84, 500, 000	104	104, 500, 000 92, 091, 0		000	000			
交付金事業の契約の概要	Ę.	·			-					
契約の目的		契約の方法	去	契約の相手方				契約金額		
整備・運営事業		一般競争入札 (総合評価)	PF.		PFI長岡屋内総合プール(株)		令和3年度分 137, 212, 860 総額 11, 313, 568, 063 (H17. 7. 15~R5. 3. 31)		63	
交付金事業の担当課室		観光文化スポーツ	部 スポー	ーツ調	1					
交付金事業の評価課室		観光文化スポーツ	部 スポー	ーツ調	Ę					

番号	大計 個個表(豆和 措置名		交付金事業の名称				
4	福祉対策措置	動物愛護センター運営費					
交付金	金事業者名又は間接	寸金事業者名 新潟県					
交付金	金事業実施場所	岡市関原町1丁目					
交付金	全事業の概要	水道、ガス10か月分) 潟県は、新潟県総合計画(平成30年 及び動物愛護への理解を深めるため	業務12か月分)、医薬材料費、光熱水費(電気、上 度~令和6年度)に基づき、県民の動物に関する知 、電源立地地域対策交付金を活用し、人と動物が共 し、犬・猫の収容数削減及び譲渡数増加を図りま				
道府県	全事業に関係する都 県又は市町村の主要 ・施策とその目標	令和6)年度) 政策展開の基本方向I 安全に安心 2 県民すべてが生き生きと暮ら (3)住み慣れた地域で自立した ④人と飼養される動物が共に ・適正飼養を普及し、引き取	せる新潟 生活が続けられる福祉の充実 幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現 らざるを得ない動物を減らすとともに、 を深める取組を進め、人と動物が共に 社会を実現する。				

事業開始年度	令和3年度 事業終了(予定)年度 令和3年						令和3年度		
事業期間の設定理由	新潟県総合計	断潟県総合計画の終期まで							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和6年度		
			成果実績	%		10			
	猫の殺処分 率 30%		目標値	%		30			
			達成度	%		128.6%			
交付金事業の成果目標及	評価年度の設定理由								
び成果実績	_								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	目標を既に遺	猫の殺処分率は前年度(24%)に比べ14ポイント減少し、令和6年度までに30%に低下させる目標を既に達成しています。引き続き事業を実施することにより、犬・猫の収容数及び殺処分数の更なる削減を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
				無					
	活動	指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及			活動実績	月	10	10	10		
び活動実績	光熱水費の充	5当月	活動見込	月	10	10	10		
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
総事業費	10, 469, 349	10, 269, 563	9, 473, 139	
交付金充当額	9, 095, 000	9, 379, 000	8, 208, 000	H28~R3年度総事業費
うち文部科学省分				62, 135, 597
うち経済産業省分	9, 095, 000	9, 379, 000	8, 208, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
動物搬送業務委託	一般競争入札	し (株)渡辺ビルサービス		4, 488, 000
医薬品等消耗品購入	随意契約	シグ	二(株) 他3社	1, 097, 584
電気料金	随意契約	見	東北電力(株)	3, 576, 580
上下水道料金	随意契約		長岡市	246, 465
都市ガス料金	随意契約	4	と陸ガス(株)	64, 510
交付金事業の担当課室	福祉保健部生活衛生課			
交付金事業の評価課室	福祉保健部生活衛生課			

11. 事業評価値衣(立ん	,,	
┃番号┃ 措置名	Ī	交付金事業の名称
5 企業導入・産業活	舌性化措置	企業誘致に係る補助金
交付金事業者名又は間接	妾交付金事美	業者名 新潟県
交付金事業実施場所		引町ほか2件
交付金事業の概要	交付 新潟県は、 め、電源立 開始した割 する工場団	開発施設を設置する企業1社及び工場団地基盤整備を実施する2市に補助金を 新潟県総合計画(平成30年度~令和6年度)に基づき、企業誘致を推進するた 地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等において工場等を新増設し操業を 致企業に対して設備投資額に応じて補助金を交付すること、また市町村が実施 地の基盤整備事業に対して補助金を交付することにより、県内における企業立 自加に努めます。
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第4章2- ① 魅標力 【目内 ・ ②企目標内 ・ 世標に ・ 地域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	計画~住んでよし、訪れてよしの新潟県~(平成30年度~令和6年度) - (2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり る多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 らける企業立地に伴う新規雇用計画人数:6,000人を上回る(H29~R6年度累計) での推進 らける企業立地件数:600件を上回る(H29~R6年度累計) に投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額:325百万円を上回る 年度平均)

事業開始年度		令和3年度 事業終了(予定)年度					令和3年度		
事業期間の設定理由				_	_				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度	
			成果実績	人			1, 963		
	新規雇用者 数 1,963人		目標値	人			1, 963		
			達成度	%			100.0%		
交付金事業の成果目標			評化	西年度の	の設定理由				
及び成果実績	補助金交付年	度に評価							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	計画どおりに事業が執行され、目標値を達成しました。 本事業に交付金を充当することにより、企業誘致の推進が図られ、雇用創出及び県民所得 の向上に寄与しました。								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
	無								
	活動	指標		単位	令和元年度	令	·和2年度	令和3年度	
交付金事業の活動指標		I NA	活動実績	件	4		4	3	
及び活動実績	補助金交付件	F数	活動見込	件	5		4	3	
A CANADA A CANADA AND A CANADA			達成度	%	80.0%		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令	和元年度	令和2	年度	令和3年度 備		着		
総事業費	219,	250, 000	230, 000	, 000	172, 297,	000			
交付金充当額	219,	250, 000	230, 000	, 000	172, 297, 000		H28∼R	3年度総事業費	
うち文部科学省分								1, 032, 666, 000	
うち経済産業省分	219,	250, 000	230, 000	230, 000, 000		000	0		

交	付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	補助金交付 (産業立地促進事業補助金)	補助	新潟太陽誘電㈱	100, 000, 000
	 補助金交付	補助	長岡地域土地開発公社	22, 297, 000
	(新潟県工場団地基盤整備事業補助金)	補助	県央土地開発公社	50, 000, 000
交	付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交	付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

番号 措置		交付金事業の名称
田夕 1日旦	<u>. 41</u>	久的金事素の石物
6 企業導入・産業	業活性化措置	県営産業団地等に係る補助金
交付金事業者名又は	間接交付金事	業者名 新潟県
交付金事業実施場所	石橋新田)	工業地帯(新潟市北区太郎代、聖籠町大字蓮潟)、県営南部産業団地(上越市 、県営中部産業団地(見附市新幸町)、県営東部産業団地(阿賀野市かがや 日中条中核工業団地(胎内市清水)
交付金事業の概要	新潟県は、ため、電源	団地等に立地する企業38社に補助金を交付 新潟県総合計画(平成30年度~令和6年度)に基づき、企業誘致を推進する 京立地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等に立地した企業に対する電気 質の一部を補助し、県内における企業立地件数の増加に努めます。
交付金事業に関係す 都道府県又は市町村 主要政策・施策とそ 目標	(令4章2-6) 第4章力値】 【・計ででは、 一部では、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一は、 一	- (2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり 3 多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 3 ける企業立地に伴う新規雇用計画人数:6,000人を上回る(2017~2024年度累 なの推進

事業開始年度		令和 3	年度 事業	終了(予定) 年度			令和	3年度
事業期間の設定理由			-	_	_	•			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和	3年度
	本補助金により雇用機		成果実績	人			108		
	会の拡充又は雇用維持	場新規常用雇用者数	目標値	人			114		
J	がなされた 人数 114人		達成度	%			94.7%		
交付金事業の成果目標			評估	年度の	の設定理由				
及び成果実績		_							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	持、県民所得	本事業に交付金を充当することにより、企業誘致の促進が図られ、108名の雇用創出と維 持、県民所得の向上が図られました。(当該年度において新規補助対象として計上した 企業について、竣工の遅れ等があったため成果指標との差が生じたもの)							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
				<u></u>	K				
J		指標		単位	平成31年度	令	·和2年度		3年度
交付金事業の活動指標		S. Alle Met	活動実績	社	28		32	36	
及び活動実績	補助金交付金	È 業数	活動見込	社	30	-	35	38	
to the Australia and to the He			達成度	%	93.3%		91.4%		94. 7%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度		令和2	年度	令和3年	年度	婧	青考	
総事業費	48,	865, 000	53, 016, 000		53, 580, 000				
交付金充当額	48,	330,000	53, 016,	, 000	53, 580,	, 000	H28∼R	3年度総	事業費
うち文部科学省分						-		262, 8	348,000

うち経済産業省分	48, 330, 000	53, 016, 000 53, 580, 000	
交付金事業の契約の概要	<u>.</u>	·	
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付	補助	㈱小国製麺	3, 402, 000
補助金交付	補助	㈱セキヤ	875, 000
補助金交付	補助	山ス流通サービス㈱	2, 676, 000
補助金交付	補助	㈱ヤマシタ	3, 192, 000
補助金交付	補助	㈱サカタ製作所	1, 641, 000
補助金交付	補助	藤中工業㈱	6, 502, 000
補助金交付	補助	㈱ジャムコ	2, 182, 000
補助金交付	補助	㈱サンエコー	1,011,000
補助金交付	補助	㈱セキノ興産	535, 000
補助金交付	補助	フルカワセラミックス㈱	3, 735, 000
補助金交付	補助	㈱池田機工	4, 528, 000
補助金交付	補助	日本梱包運輸倉庫㈱	76,000
補助金交付	補助	㈱アイテック	828, 000
補助金交付	補助	新潟郵便輸送㈱	361,000
補助金交付	補助	三友工業㈱	603, 000
補助金交付	補助	全国農業協同組合連合会	1, 743, 000
補助金交付	補助	東日本エア・ウォーター物流㈱	588, 000
補助金交付	補助	ヤマト特殊鋼㈱	963, 000
補助金交付	補助	(有)エムテック	1, 561, 000
補助金交付	補助	美野里運送倉庫㈱	296, 000
補助金交付	補助	㈱三幸	4, 500, 000
補助金交付	補助	㈱産業運輸	255, 000
補助金交付	補助	東洋濾紙㈱	3, 298, 000
補助金交付	補助	(有)日本海ファーム	1, 053, 000

補助金交付	補助	㈱ナカショク	480, 000
補助金交付	補助	黒川ニット㈱	468, 000
補助金交付	補助	㈱壱成	744, 000
補助金交付	補助	㈱三栄ステンレス化工	1, 242, 000
補助金交付	補助	㈱タイナイ	836, 000
補助金交付	補助	東興産業㈱	996, 000
補助金交付	補助	㈱横井製作所	1, 651, 000
補助金交付	補助	水島鉄工㈱	525, 000
補助金交付	補助	寒川運送㈱	91,000
補助金交付	補助	サニー商運㈱	38,000
補助金交付	補助	(有)イノウエ運輸	75, 000
補助金交付	補助	中越運送㈱	30,000
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		·
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

	,							
番号 措置名	<u> </u>	交付金事業の名称						
7 企業導入・産業活	舌性化措置	企業誘致推進事業						
交付金事業者名又は間	妾交付金事美	業者名 新潟県						
交付金事業実施場所		と区新光町ほか2件						
交付金事業の概要	集に係る紹 新潟県は、 付加価値化	新潟県総合計画(平成30年度~令和6年度)に基づき、 産業構造の高度化・高 と良質な雇用の創出のため、電源立地地域対策交付金を活用し、東京事務所及 所に企業誘致担当職員を配置し、企業情報の収集や企業訪問等による誘致活動						
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第4章2- 1 魅標力 【目内 を で は で は で に り で は に り で は に り に り に り に り り に り に り り り り り り り	計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県〜(平成30年度〜令和6年度) - (2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり る多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 おける企業立地に伴う新規雇用計画人数:6,000人を上回る(H29〜R6年度累計) なの推進 おける企業立地件数:600件を上回る(H29〜R6年度累計) E投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額:325百万円を上回る 年度平均)						

事業開始年度	令和3年度 事業終了(予定)年度								令和3年度	
事業期間の設定理由					_	_				
	成果目標	成果指標	票		単位	評価年度			令和3年度	
	地域未来投 資促進法に	地域未来資促進法	1/	 成果実績	件			46		
	基づく事業	基づく事計画の認	業	目標値	件			75		
交付金事業の成果目標	件数 75件	件数		達成度	%			61.3%		
及び成果実績		評価年度の設定理由								
		毎年度評価								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等									
	認定件数は目標に達しませんでしたが、認定された企業は魅力的な雇用の場を提供し、高い付加価値を生んでいます。									
	評価に係る第三者機関等の活用の有無									
	無									
	活動指標				単位	令和元年度	令	和2年度	令和3年度	
交付金事業の活動指標	企業誘致担当職員(嘱託		=1	舌動実績	人月	24		24	24	
及び活動実績		正来防玖担ヨ椒貝(燭巾 員2名)の雇用月数		舌動見込	人月	24		24	24	
		1		達成度	%	100.0%		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令	和元年度		令和2年		F度 令和 3 ²		傭	青考	
総事業費	12,	767, 240		10, 136, 5		10, 151, 379				
交付金充当額	11,	396,000		10, 078, 000		10, 078,	000	H28~R3年月	度総事業費	
うち文部科学省分									70, 281, 095	
うち経済産業省分	11,	396, 000		10, 078,	000	10, 078,	000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
アンケート用封筒購入・印刷	随意契約	㈱小田	529, 320
アンケート返信封筒郵送料	随意契約	日本郵便㈱	145, 936
企業情報検索	随意契約	日経メディアマーケティング㈱	264, 000
アンケート対象企業抽出及びタッグシール印刷	随意契約	㈱帝国データバンク	349, 800
業界紙購入(産業立地課)	随意契約	㈱日経BPメディアマーケティング 他5件	303, 033
業界紙購入(東京事務所)	随意契約	日本経済新聞 他4社	274, 460
企業訪問活動	随意契約	誘致担当職員5名	703, 230
企業誘致嘱託員報酬 (東京事務所)	雇用	嘱託員1名	3, 789, 000
企業誘致嘱託員報酬 (大阪事務所)	雇用	嘱託員1名	3, 792, 600
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

番号	措置名	, , , ,	交付金事業の名称							
8	企業導入・産業活性	化措置	本社機能移転促進補助金							
交付金	事業者名又は間接交	付金事業者	名 新潟県							
交付金	事業実施場所	新潟市								
交付金	県外から本社機能を移転・進出した4社に補助金を交付 「金事業の概要									
道府県	事業に関係する都 又は市町村の主要 施策とその目標	3-(1); 「③企業誘 ○新潟県地 【目標値】 ①本社機能	②新潟県総合計画 3-(1)地域産業の振興と起業の促進、成長産業の育成 「③企業誘致の推進」において、本社機能(調査・企画部門等)の移転の促進を記載 ②新潟県地域再生計画 【目標値】 ②本社機能の移転等の件数 39件(平成27年11月~令和6年3月累計) ②本社機能の移転等に係る雇用創出 710人(")							
事業開	始年度		令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度					
事業期	間の設定理由			_						

	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度		
	特定業務施設整備計画	補助金交付申請書召は	成果実績	件			46			
	設金畑計画 における新 規雇用創出	申請書又は 実績報告書 に記載の雇	目標値	件			100			
	数100件	用創出数	達成度	%	46. 0%					
交付金事業の成果目標及		•	評化	西年度の	つ設定理由					
び成果実績	補助金交付年	三度に評価								
			交付金事業の	の定性的	りな成果及び評価	斯等				
	計画どおりの雇用人数を確保できなかった企業もあったが、雇用の場の創出と高い付加価値を生む企業の誘致に着実に繋がっています。									
	評価に係る第三者機関等の活用の有無									
	無									
	活動指標			単位	令和元年度	令君	和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及	補助金交付件数		活動実績	件	3		3	4		
び活動実績			活動見込 達成度	件 %	4 75.0%		3 100.0%	7 57. 1%		
交付金事業の総事業費等	令和元年		令和2年度		<u> </u>	令和3年度		着 考		
総事業費	29	, 494, 053	9, 331	, 318	24, 596,	000				
交付金充当額	29	29, 494, 053		, 318	24, 596, 00					
うち文部科学省分								65, 131, 371		
うち経済産業省分	29	, 494, 053	9, 331, 318 24, 596, 000							
交付金事業の契約の概要										
契約の目的		契約の方法		契約	りの相手方		契約	的金額		

	補助金交付		EY新日本有限責任監査法人	6, 600, 000
		 補助	バレットグループ(株)	2, 700, 000
		(州 <i>切</i>)	フラー(株)	9, 888, 000
			㈱モザイクワーク	5, 408, 000
交	行金事業の担当課室	産業労働部 産業立地課		
交	付金事業の評価課室	産業労働部 産業立地課		

11. 爭未計価個衣(下)		
番号 措置名	1	交付金事業の名称
9 企業導入・産業活	舌性化措置	にいがた産業創造機構運営費(賃借料等)
交付金事業者名又は間接	妾交付金事美	養者名 新潟県
交付金事業実施場所	新潟市中央	·区万代島
交付金事業の概要	(11か月分 新潟県は、 め 、電源	人にいがた産業創造機構運営費交付金(フロア賃借料(12か月分)、電気料金 (大)、専有室管理業務委託(11か月分)パソコンリース料(11か月分)) 新潟県総合計画(平成30年度~令和6年度)に基づき、県内産業を活性化するた 立地地域対策交付金を活用し、(公財)にいがた産業創造機構の運営に必要な経費 (ことにより、県内企業の経営革新及び次世代をリードする産業の形成等を促進
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	政策展開の Ⅱ 地 2 【目標】	 (ま) 施策】 (注) 計画「にいがた未来創造プラン」(2018(平成30)年度~2024(令和6)年度) (注) 基本方向(政策の柱・体系) (注) 基経済が元気で活力のある新潟 (活力のある新潟 (1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ■ 県内企業の海外展開支援 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 県民所得:300万円(令和6年度)

事業開始年度	令和3年度 事業終了(予定)年度 令和3年						令和3年度		
事業期間の設定理由		<u> </u>							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度		
	高付加価値化支援事業の利用の業の仕机		成果実績	%					
	用企業の付加 価値増加額に ついて、毎年 度3%	付加価値増 加額	目標値	%		3.0%			
	以上増加		達成度	%					
交付金事業の成果目標	評価年度の設定理由								
及び成果実績	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
	活動	指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標	_		活動実績	月	12	12	12		
及び活動実績	フロア賃借料	半等の充当月	活動見込	月	12	12	12		
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		

交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和	和2年度	令和3年度	備考
総事業費	68, 577, 275	69,	029, 679	76, 255, 760	
交付金充当額	54, 000, 000	54,	000, 000	54, 000, 000	H28~R3年度総事業費
うち文部科学省分					421, 610, 183
うち経済産業省分	54, 000, 000	54,	000, 000	54, 000, 000	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の目的契約の方法		契	約の相手方	契約金額
補助金交付	補助	(公財) にいがた産業創造機構		こいがた産業創造機構	76, 255, 760
交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策				
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策			_	

	美評価個表(令下	山る中茂)	
番号	措置名		交付金事業の名称
10	地域活性化措置		ネスパス運営費等補助金
交付金	事業者名又は間接	安交付金事業	業者名 新潟県
交付金	事業実施場所	東京都渋名	。 区神宮前
交付金	事業の概要	新潟県は、 ため、電源 テナショッ	行潟館ネスパス運営費等補助金(建物賃借料(11か月分)) 新潟県総合計画(平成30年度~令和6年度)に基づき、本県の魅力等をPRする 京立地地域対策交付金を活用し、(公財)にいがた産業創造機構が展開するアン プ「表参道・新潟館ネスパス」の運営に必要な経費を補助し、県産品の販売や 客等を促進します。
都道府	事業に関係する 県又は市町村の 策・施策とその	政策展開 Ⅱ 北 2 【目標】	 施令計画~住んでよし、訪れてよしの新潟県~」(平成30年度~令和6年度) 同の基本方向(政策の柱・体系) 地域経済が元気で活力のある新潟 活力のある新潟 (1)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 ○ 県内企業ニーズ等を踏まえつつ、食品や清酒、生活関連製品など本県産業の強みを活かしながら、関係団体等と連携し、情報発信や販路開拓支援に取り組む。 県民所得:300万円(令和6年度)

事業開始年度	令和3年度			事業終了(予定)年度 令			令和3年度	
事業期間の設定理由			_		_	_		
	成果目標	成果指標			単位	評価年度	令和4年度	
	ラフパコケ		成果第		人		607, 834	
	ネスパス年 間入館者数 100万人	ネスパス年 間入館者数	目標	値	人		1,000,000	
			達成	度	%		60.8%	
				評信	 年度の	D設定理由		
	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施							
なける事業の成里日標	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
交付金事業の成果目標及び成果実績	果、年間入館・ 表参道・ 構成員: 新涯 関連の内容間の で、 1年間の 関連品の物則	○令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、休業や時短営業を余儀なくされた結果、年間入館者数が目標値に達しませんでした。 ○表参道・新潟館ネスパス運営委員会による評価 構成員:新潟県旅館ホテル組合[観光]、新潟県産業労働部[行政]のほか、広報や流通 関連企業、地元商店街、消費者などの代表7名で構成。 評価内容:ネスパス運営委員会では、ネスパスが実施する首都圏に向けた情報発信について、1年間の取組を評価しています。広報、流通、消費者、県内観光などの専門家により、県産品の物販販売、飲食販売、観光情報の発信などの取組実績・成果について評価し、今後の運営についても助言を頂いています。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	有							

	活動指標		単位	令和元年度	令和	和2年度	令和3年度
交付金事業の活動指標		活動実	績 月	11		11	11
及び活動実績	建物賃借料の充当月	活動見	込月	11		11	11
		達成周	王 %	100.0%		100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令	和2年度	令和3	年度	侨	帯 考
総事業費	148, 500, 000	144,	669, 900	149, 737,	, 500		
交付金充当額	79, 888, 000	79,	888, 000 79, 888, 0		, 000	00 H28~R3年度総事業費	
うち文部科学省分			0		0		883, 952, 400
うち経済産業省分	79, 888, 000	79,	79, 888, 000 79, 888, 0		, 000		
交付金事業の契約の概要	要						
契約の目的	契約の方	法	契約の相手方			契約金額	
補助金交付	補助		公益財団法 にいがた産業倉			149, 7	737, 500
交付金事業の担当課室 産業労働部地域		E 業振興課					
交付金事業の評価課室	産業労働部地域産	E 業振興課			_		

Ⅱ.事業評価個表(令権	引る年度)	
番号 措置名		交付金事業の名称
11 公共用施設に係る 持補修又は維持道		県立図書館維持管理費
交付金事業者名又は間接	安付金事業	業者名 新潟県
交付金事業実施場所	新潟市中央	·区女池南 3 丁目
交付金事業の概要	ム更新に係分) 新潟県は、 させるため	宮の委託費(清掃業務、施設管理業務、利用者サービス業務、図書館情報システ系る賃貸借及び保守業務12か月分)、光熱水費(電気・ガス・上下水道11か月 新潟県総合計画(平成30年度~令和6年度)に基づき、 県民の学習機会を充実 の、電源立地地域対策交付金を活用し、県立図書館の安定的かつ適切な運営を行 の生涯学習や調査研究、課題解決を支援します。
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	「新潟県総 Ⅲ 児 1 (2) 目標:	に関係する主要政策・施策 合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県〜」(平成30年度〜令和6年度) 民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 ・地域の産業・社会を支える人づくり ・県民が「だれできる環境づくり ・県民が「だれでも、いつでも、どこでも」学べるよう、社会教育施設をはじめ様々な学習機会を充実させるとともに、人づくり、地域づくりに取り組み、学んだ成果を地域の諸課題の解決に有効に活用するなど、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会を実現する。 「おたりの社会教育関係施設利用回数 現状 3.65回/人(平成26年度)中間目標 3.85回/人(令和2年度)最終目標 4.00回/人(令和6年度)

							75 3 1 1 20 3		
事業開始年度		令和3年	年度 事業	終了(予定)年度		令和3年度		
事業期間の設定理由				_	_				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度		
	貸出冊数を		成果実績	₩		457, 894			
	前年度実績以上とす	貸出冊数	目標値	₩		406, 590			
	る。		達成度	%		112.6%			
			評価		の設定理由				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	事業終了年度	で翌年度に記	平価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	令和3年度は、9月中に2週間程度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨りとしましたが、臨時休館中も予約図書の貸出を行うなど、一部サービスを継続しましまた、再開後は、一部サービスを制限・縮小等しながらも、蔵書を充実するなどして者サービスの確保に取り組んだ結果、目標達成につながりました。								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
	無								
	活動	指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標	HH A.L NA		活動実績	日	285	287	306		
及び活動実績	開館日数		活動見込	日 0/	310	308	306		
ナルへま坐の公本坐曲			達成度	%	91. 9%	93. 2%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令 利	和元年度	令和2	年度	令和3年	年度 (度備考		
総事業費	82,	756, 333	87, 154	, 597	88, 237,	916			
交付金充当額	80,	80, 495, 000		, 000	78, 504,	000 R1~1	20年		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		·					R3年度総事業費		

うち経済産業省分	80, 495, 000	79, 288, 000	78, 504, 000	
交付金事業の契約の概要	·		•	
契約の目的	契約の方法	契約の相	手方	契約金額
清掃業務委託	一般競争入札	(株)新潟ビルサ	ービス	7, 260, 000
施設管理業務委託	一般競争入札	(株)NKSコーポレーシ	/ョン新潟支店	26, 011, 332
情報システム更新に係る賃貸借 及び保守業務に関する委託	随意契約(技術提案)	富士通リース(株))新潟営業所	26, 422, 068
利用者サービス業務委託	一般競争入札	(株)図書館流通	センター	11, 193, 600
電気料	随意契約 (特命)	東北電力(株)		2, 543, 094
電気料	一般競争入札	東北電力(株)		10, 090, 001
ガス料金	随意契約 (特命)	北陸ガス(株)		3, 811, 087
水道料	随意契約 (特命)	新潟市水道局		906, 734
交付金事業の担当課室	教育庁生涯学習推進課			
交付金事業の評価課室	教育庁生涯学習推進課			

別紙

1. 事業評価総括表

(単位:円)

					(+	
番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維	県立歴史博物館職員給与費	新潟県	79,258,038	69,639,000	
2	開、飛行柵修久は飛	県立歴史博物館施設維持運営事業	新潟県	64,671,180	56,937,000	
3		公害監視機器等整備事業	新潟県	15,785,000	5,860,000	
4	企業導入・産業活性 化措置	工業技術総合研究所等維持管理費	新潟県	39,845,034	33,453,000	
5	1101日但	工業技術総合研究所等職員給与費	新潟県	111,452,340	90,573,000	
6		農業総合研究所職員給与費	新潟県	92,721,240	72,896,000	
7		農業総合研究所作物研究センター職員給与費	新潟県	42,520,694	37,450,000	
8	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維	美術館職員給与費	新潟県	91,275,729	76,770,000	
9	開、維持無診をは推りを選挙措置	近代美術館維持管理費	新潟県	50,083,399	47,130,000	
10		県立学校維持管理費	新潟県	416,936,110	288,800,000	
11		交通安全施設維持管理費	新潟県	252,635,641	200,000,000	_

番号	措置名		交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置		県立歴史博物館職員給与費
交付金	金事業者名又は間接交	付金事業者	名 新潟県
交付金	金事業実施場所	長岡市関原	〔町1丁目
交付金	全事業の概要	ら縄文文化 寄与する重	歴史博物館は、県の歴史・民族を総合的に紹介する側面と、全国的・世界的視点からを広く研究・照会する側面をあわせ持った博物館であり、本県の生涯学習推進に要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交協与費に充当します。(研究員14名、行政職員4名の人件費、9ヶ月分)

交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 新潟県総合計画 II 地域経済が元気で活力のある新潟 1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟 (1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ③ スポーツと文化を生かした地域づくりによる交流拡大 ・地域資源を活かしたスポーツ振興や文化振興により、地域の魅力向上を図り、その魅力を発信することにより、新潟に対する人々の関心を高め、交流人口拡大による地域活性化を実現する。 目標(スポーツ文化目的の観光入込数) 現状(2017):38,888千人 中間目標(2020):44,000千人 最終目標(2024):45,000千人 日標(歴史博物館として) 歴史博物館として) 歴史博物館維持管理費に交付金を充当することにより、施設運営に必要な維持管理を行ことで安定した運営を行い、年間利用者数10万人を目指すことで新潟県の生涯学習推進を1ります。	
事業開始年度	令和3年度 事業終了(予定)年度 令和3年	·度
事業期間の設定理由		

	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度		
			成果実績	人		40, 472			
	年間利用者 数10万人	利用者数	目標値	人		100,000			
			達成度	%		40.5%			
交付金事業の成果目標及			評	価年度 <i>0</i>)設定理由				
び成果実績	施設の安定的 設定した。	りで適切な運営	を交付金事業	として	いることから、	交付金充当年周	度を評価年度に		
			交付金事業	の定性的	りな成果及び評価	等			
	歴史博物館給与費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができ、県 民の生涯学習の推進が図られました。(令和3年度利用者数:40,472人)								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
	有(歴史博物館評価委員会)								
	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及	職員の雇用量(人数×期 間)		活動実績	人月	169	163	162		
び活動実績			活動見込	人月	171	171	162		
			達成度	%	98.8%	95.3%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令	和元年度	令和 2	年度	令和3年	手度	備 考		
総事業費	81	, 964, 786	82, 720	0, 893	79, 258,	038			
交付金充当額	70, 923, 000		69, 039	9,000	69, 639,	000 H28~R3年	度総事業費		
うち文部科学省分	<u> </u>						521, 154, 436		
うち経済産業省分	70, 923, 000		69, 039	9, 000	69, 639,	000			
交付金事業の契約の概要				•		•			
契約の目的		契約の方法		契約	的の相手方	契約	的金額		

人件費	雇用	県職員18名	79, 258, 038
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課		
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課		

Ⅱ. 事業評価値表(令)	州3年度)	
番号 措置	是名	交付金事業の名称
2 公共用施設に係 補修又は維持運		県立歴史博物館施設維持運営事業
交付金事業者名又は間	接交付金事業者	名 新潟県
交付金事業実施場所	新潟県立歴	型。也是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个
交付金事業の概要	ら縄文文化 寄与する重 付金を維持	歴史博物館は、県の歴史・民俗を総合的に紹介する側面と、全国的・世界的観点かとを広く研究・紹介する側面をあわせ持った博物館であり、本県の生涯学習推進に重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交持管理費に充当します。(光熱水費(電気・ガス・8カ月分、上下水道6カ月里業務委託(9カ月分))
交付金事業に関係する 道府県又は市町村の主 政策・施策とその目標	新潟県総地 1 1 () 都要	 ご関係する主要政策・施策合計画 或経済が元気で活力のある新潟 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟 1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ③ スポーツと文化を生かした地域づくりによる交流拡大 ・地域資源を活かしたスポーツ振興や文化振興により、地域の魅力向上を図り、その魅力を発信することにより、新潟に対する人々の関心を高め、交流人口拡大による地域活性化を実現する。 一ツ文化目的の観光入込数) : 38,888千人 中間目標(2020):44,000千人 最終目標(2024):45,000千人 専物館として) 維持管理費に交付金を充当することにより、施設運営に必要な維持管理を行うことで安定した運 手間利用者数10万人を目指すことで新潟県の生涯学習推進を図ります。

事業開始年度		令和3	年度 事業	終了(予定)年度		令和3年度		
事業期間の設定理由			•	_					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度		
		県立歴史博	成果実績	人		40, 472			
	年間利用者 数10万人	県立歴史博物館の年間 利用者数	目標値	人	100, 000				
		7 17 11 290	達成度	%		40.5%			
交付金事業の成果目標及			評化	五年度 の	D設定理由				
び成果実績	施設の安定的で適切な運営を交付金事業としていることから、交付金充当年度を評価年度に設定した。								
			交付金事業の	の定性的	りな成果及び評価				
	歴史博物館施設維持運営費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができ、県民の生涯学習の推進が図られました。								
	有(歴史博物館評価委員会)								
	活動	指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及	光熱水費及び	『	活動実績	月	9	9	9		
び活動実績	当月数	が未効安にル	活動見込	月	9	9	9		
	= 7,1 %X		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令	和元年度	令和2	年度	令和34	年度	当		
総事業費	73	, 958, 454	66, 520	, 669	64, 671,	180			
交付金充当額	61, 613, 000		58, 152	, 000	56, 937,	000 H28~R3年月	度総事業費		
うち文部科学省分							452, 669, 236		
うち経済産業省分	61	, 613, 000	58, 152	, 000	56, 937,	000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
電気代	随意契約	東北電力株式会社	12, 391, 879
上水道	随意契約	長岡市	324, 108
下水道	随意契約	長岡市	183, 557
都市ガス	随意契約	北陸ガス株式会社	6, 325, 864
自家用電気工作物管理業務委託	随意契約	にいがたでんきほあん協同組合	574, 880
清掃業務委託	指名競争入札	新潟県ビル管理協同組合	6, 275, 390
設備運転・監視業務委託	指名競争入札	新潟県ビル管理協同組合	14, 751, 000
消防設備保守点検業務委託	指名競争入札	株式会社イートラスト	1, 527, 570
空調設備保守点検業務委託	指名競争入札	株式会社新潟施設	3, 740, 000
昇降機設備管理業務委託	指名競争入札	東芝エレベータ株式会社新潟支店	1, 223, 200
警備業務委託	随意契約	セコム上信越株式会社	3, 345, 232
常設展示物維持管理業務	指名競争入札	株式会社トータルメディア開発研究所	14, 008, 500
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化	と課	
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化	と課	

	4. 事未計価個衣(立作3年度)										
番号	措置名		交付金事業の名称								
3	公共用施設に係る整 補修又は維持運営等		\$害監視機器等整備事業 								
交付会	金事業者名又は間接交	於付金事業者名	名 新潟	易県							
交付会	交付金事業実施場所 新潟県保健環境科学研究所(新潟市西区)、中条測定局(胎内市)、杉谷内測定局(北蒲原郡聖籠町										
交付金	全事業の概要	要な測定・分る。		見機器等の備品	品整備は	こ交付金を充当	法等に基づいた環境監視に必 し、監視機能を維持・拡充す				
道府県	交付金事業に関係する都 活付金事業に関係する都 所県又は市町村の主要 策・施策とその目標 で策・施策とその目標 で発達成の項目についても重点的に対応するとともに、的確な環境 と迅速で分かりやすい情報発信を進めます。										
事業関	射始年度		令和 3 年	年度 事業	終了(予定)年度	令和3年度				
事業其	閉間の設定理由			•		_					
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度				
	公害監視機			成果実績							
		器の更新・整備を進め、的確な環境モニタ		目標値							
		以 リングを実 施する。		達成度							

交付金事業の成果目標及		1			1					5
び成果実績	評価年度の設定理由									
	機器を整備し次第、評価を実施。									
			ろ	で付金事業	業の	定性的	りな成果及び評価	西等		
	県では大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害規制法等に基づき、環境の常時監視等を行っており、これに使用する機器を整備しました。 当該機器整備に交付金を充当し、老朽化した機器を更新することで、的確な環境モニタリングの体制が維持されました。									
	評価に係る第三者機関等の活用の有無									
		万利 基本					ボ	<u> </u>	たった声	人和力欠点
		活動指標		汇		単位	令和元年度	令	和2年度	<u> </u>
交付金事業の活動指標及 び活動実績	 公害監視機器等の整備数 			活動実績 活動見込		台台	3		2	3
	ム音品	温风极带守少走佣数		達成度	<u> </u>	%	100.0%		100.0%	100.09
交付金事業の総事業費等		令和元年度		令和	2年		令和 3 4			
総事業費		17, 449, 300			14, 245, 000 15, 785,			VI		
交付金充当額		5, 290, 000		6, 540, 000			5, 860, 000 H ₂		H28~R3年度総事業費	
うち文部科学省分										85, 387, 306
うち経済産業省分		5, 290, 000		6, 54	40, (000	5, 860, 000			
交付金事業の契約の概要						<u> </u>				
契約の目的		契約の力	方法			契約	りの相手方		契約	5金額
窒素・リン水質自動連続分析 装置		一般競争	·入札		島津	津サイ	エンス東日本㈱)	13, 09	90, 000
大気汚染自動測定装置(計)2式			·入札		鐘通化学薬品㈱ 2,695,000			5, 000		
交付金事業の担当課室		環境局 環境対	策課							
交付金事業の評価課室		環境局 環境対	策課							

平口	1 /2/		大仏人事業の互称						
番号 措置名	n Hiemi —	- MA 1 1 Ab-AA - A	+ - 		付金事業の名称_				
4 企業導入・産業活性			F総合研究所等維持管理費						
交付金事業者名又は間接交	付金事業者名	新潟	新潟県						
交付金事業実施場所	工業技術総合	分研究所(新源	引市中央区鐙西	11丁目	1) ほか2施設				
交付金事業の概要	開発事業をは 関と連携し、 です。よって	工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を維持管理費に充当します。(光熱水費8か月分、業務委託費9か月分)							
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	「新潟県総合計画〜住んでよし、訪れてよしの新潟県〜(2018年度から2024年度)」第4章 II 地域経済が元気で活力のある新潟2-(1)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④成長産業の創出・育成 航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。								
事業開始年度		令和3	年度 事業	終了(予定)年度		令和3年度		
事業期間の設定理由			•	_	_				
2	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度		
	依賴試験数		成果実績	件		3, 169			
	を前年度実績以上とす	令和3年度 実績>令和 2年度実績	目標値	件		3, 406			
	る。		達成度	%		93.0%			

		評価年度の設定理由								
	事業終了年度の	翌年度に評	F価を実施	0						
交付金事業の成果目標及			交付金事	業の定	性的	内な成果及び評価	⊞等			
び成果実績	維持管理費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や 内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の 解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟 県産業の発展と成長に貢献することができました。 指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、 工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に 把握し支援を行います。									
			町 Щ (〜 以	(A) NI —		<u> </u>	7 777			
	活動指	標		単	位	令和元年度	令	和2年度	令和3年度	
交付金事業の活動指標及	光熱水費及び業務委託充 当月数		活動実統		月	9		9	9	
び活動実績			活動見達		月	9		9	9	
			達成度	•	%	100.0%		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和	元年度	令和	12年	度	令和3年	年度	度 備 考		
総事業費	46, 47	73, 138	38,	574, 38	86	39, 845,	034			
交付金充当額	43, 15	52, 000	35,	807, 00	00	33, 453,	000	H28~R3年月	度総事業費	
うち文部科学省分									281, 997, 655	
うち経済産業省分	43, 15	52, 000	35,	807, 00	00	33, 453,	000			
交付金事業の契約の概要										
契約の目的		契約の	方法			契約の相手方			契約金額	
工業技術総合研究所	_									
電気料金		随意	契約			東北電力(株)			19, 125, 470	
上下水道料金	上下水道料金					新潟市水道局			621, 796	

都市ガス料金	随意契約	北陸ガス(株)	3, 258, 945				
清掃管理業務委託	指名競争入札	(株)新潟ビルサービス	10, 081, 500				
EMC·電気安全試験設備校正委託	一般競争入札	インターテックジャパン(株)	4, 109, 927				
レーザー・ナノテク研究室							
電気料金	随意契約	東北電力(株)	1, 037, 883				
建物保守管理業務委託料	随意契約	環境をサポートする(株)きらめき	519, 640				
中越技術支援センター							
電気料金	随意契約	東北電力(株)	1, 089, 873				
		計	39, 845, 034				
交付金事業の担当課室 産業労働	跡部 創業・イノベー	ーション推進課					
交付金事業の評価課室 産業労働部 創業・イノベーション推進課							

番号 措置名		交付金事業の名称						
5 企業導入・産業活性	:化措置 エ	二業技術総合研	^{総合研究所等職員給与費}					
交付金事業者名又は間接交	付金事業者名	新漲	新潟県					
交付金事業実施場所	工業技術総合	计研究所 (新源	易市中央区鐙西	11丁目) ほか2施設			
交付金事業の概要	工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。(56人×5ヵ月分)							
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	「村の主要 航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企							
事業開始年度		令和3	年度 事業	終了(予定)年度	令和3年度		
事業期間の設定理由			.	_	_			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	依頼試験数	公和?左 萨	成果実績	件		3, 169		
	を前年度実 績以上とす	令和3年度 実績>令和 2年度実績	目標値	件		3, 406		
	る。	4	達成度	%		93. 0%		

		評句	TF度(評価年度の設定理由								
	事業終了年度の翌年度に	評価を実施。										
交付金事業の成果目標及		交付金事業0)定性	的な成果及び評価	斯等							
び成果実績												
	職員給与費に交付金を											
		内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の										
		解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟 展産業の発展と成長に貢献することができました。										
					テレルボ同水淮の	り仕粉であり						
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、 「業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に										
	把握し支援を行います。											
		評価に係る第	5三者	機関等の活用の有	育無							
			<u> </u>	無								
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
	研究職職員の雇用量	活動実績	人月	95	185	280						
び活動実績	(雇用人数(人)×雇用		人月	95	185	280						
	期間(月))	達成度	%	100.0%		l						
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和24	年度	令和3年	年度 「	帯 考						
総事業費	37, 310, 350	73, 057,	762	111, 452,	340							
交付金充当額	24, 710, 000		70, 440, 000 90, 573, 000 H29		000 H29~R3年	度総事業費						
うち文部科学省分						462, 878, 967						
うち経済産業省分	24, 710, 000	70, 440,	000	90, 573,	000							

交	付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
	人件費(工業技術総合研究所)	雇用	県職員26名	52, 935, 115円				
	人件費(下越技術センター)	雇用	県職員20名	39, 437, 810円				
	人件費(中越技術センター)	雇用	県職員10名	19, 079, 415円				
交	交付金事業の担当課室 産業労働部 創業・イノベーション推進課							
交	交付金事業の評価課室 産業労働部 創業・イノベーション推進課							

番号 措置名		交付金事業の名称								
6 企業導入・産業活性	化措置	農業総合研究所職員給与費								
交付金事業者名又は間接交	付金事業者	新潟県 新潟県								
交付金事業実施場所	新潟県長岡	到市長倉町								
交付金事業の概要	農業総合研 り、安定的	研究所の研究職職員人件費(研究職職員23名)8か月分。 研究所は、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であ 的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用 経営体への園芸導入や新潟米ブランドの維持・強化などにつながる技術開発に努め								
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県総 2 活 (3)	業に関係する主要政策・施策 総合計画(2018年度~2024年度) 活力のある新潟 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 ・経営の多角化を進めるとともに、多様な産業と連携した農業ビジネス の創出を推進する。 業産出額 現状 2,572億円(2017年度) 中間目標 2,650億円(2020年度) 最終目標 2,770億円(2024年度)								
事業開始年度		令和3年度 事業終了(予定)年度 令和3年度								
事業期間の設定理由		<u> </u>								

	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度		
	業務に支障	明式マウロ	成果実績	日		160			
	なく、正常 に運営でき	開所予定日 数一開所実 績日数	目標値	日		160			
交付金事業の成果目標及 び成果実績	た日		達成度	%		100.0%			
	評価年度の設定理由								
	事業終了年度	駅の翌年度に 評	² 価を実施。						
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	当該研究所の研究に必要な23人の人件費8か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。								
	安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。								
				第三					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 -								
	活動	 J指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交付金事業の活動指標及	研究職職員の)雇用量	活動実績	人月	184	184	184		
び活動実績	(雇用人数(人)×雇用期	活動見込	人月	184	184	184		
	間(月))		達成度	%	100.0%	100.0%	· ·		
交付金事業の総事業費等	令	和元年度	令和2	年度	令和3年	手度	帯 考		
総事業費	96	, 387, 173	93, 529	, 934	92, 721,	240			
交付金充当額	76	, 869, 000	73, 979	,000	72, 896,	000 H28~R3年月	度総事業費		
うち文部科学省分							555, 772, 909		
うち経済産業省分	ち経済産業省分 76,869,000		73, 979	, 000	72, 896, 000				
交付金事業の契約の概要	•	•				•			
契約の目的		契約の方法		契約	りの相手方	契約			
人件費		雇用		県	職員23名	92, 7	21, 240		

交付金事業の担当課室	農林水産部農業総務課
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課

番号 措置名	1 2	交付金事業の名称	
7 企業導入・産業活性	化措置	農業総合研究所作物研究センター職員給与費	
交付金事業者名又は間接交	付金事業者	f名 新潟県 新潟県	
交付金事業実施場所	新潟県長岡	司市長倉町	
交付金事業の概要	農業総合研 重要な施設 策交付金を	研究所作物研究センターの研究職職員人件費(研究職職員23名)5か月分。 研究所作物研究センターは、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与 設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地 を活用し、新潟米ブランドの維持・強化や環境保全型農業の確立などにつなが 支術の開発に努めている。	地域対
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県総 2 活 (3) ①	能に関係する主要政策・施策 総合計画(2018年度~2024年度) 近力のある新潟 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 近 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 ・水田フル活用による所得の確保を図るため、業務用米や加工用 米等については、多様化するニーズへの対応に向け、品種育成 等の研究開発や、多収穫生産、コスト低減などを通じて生産の 拡大を進めるとともに、外食・食品関連産業等とのマッチング を進める。また、米粉の需要拡大を図る。 産産出額 現状 2,572億円(2017年度) 中間目標 2,650億円(2020年度) 最終目標 2,770億円(2024年度)	
事業開始年度		令和3年度 事業終了(予定)年度 令和3	3年度
事業期間の設定理由		_	

	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度					
	業務に支障	明記之会口	成果実績	日		100						
	なく、正常 に運営でき	開所予定日 数一開所実 績日数	目標値	日		100						
	た日		達成度	%		100.0%						
交付金事業の成果目標及	評価年度の設定理由											
び成果実績	事業終了年度	夏の翌年度に 評	戸価を実施。									
					内な成果及び評価							
			長な23人の人作	牛費 5カ	1月分に交付金を	充当し、研究体	本制を維持する					
	ことができま	•	こしぶった	中米口	1冊と本代本とも	しい一つ						
	安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。											
	評価に係る第三者機関等の活用の有無											
		<u> </u>										
		指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
交付金事業の活動指標及	研究職職員の		活動実績	人月	115	120	115					
び活動実績		人)×雇用期	活動見込	人月	120	120	115					
	間(月))	~ — <u> </u>	達成度	%	95. 8%	100.0%						
交付金事業の総事業費等		和元年度	令和 2		令和3年	,	带 考					
総事業費		, 273, 660	44, 818		42, 520,							
交付金充当額	39	, 114, 000	36, 176	, 000	37, 450,	000 H29~R3年						
うち文部科学省分							234, 290, 488					
うち経済産業省分	39	, 114, 000	36, 176	, 000	37, 450,	000						
交付金事業の契約の概要												
契約の目的		契約の方法		契約	的の相手方	契約	契約金額					
人件費		雇用		県	職員23名	42, 5	20, 694					

交付金事業の担当課室	農林水産部農業総務課
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課

番号 措置名				交付			
8 公共用施設に係る 補修又は維持運営等		美術館職員給与	費				
交付金事業者名又は間接る	·付金事業者	名 新潟	· ·				
交付金事業実施場所	【近代美術	館】長岡市千利	k3丁目、【万	7代島美	術館】新潟市中	中央区万代島	
交付金事業の概要	県立美術館 術品等の鑑	賞や学習の機会	万代島美術館 を提供するこ	i) は、 とに告	新潟県の文化創 お与する重要な加	削造の核として、! 施設です。よって、 貴に充当します。	
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県教育 基本方針 6 県民が 目標:県	に関係する主要 振興基本計画 V 生涯学び活け さ芸術文化に親 民が多様な芸術 依鑑賞機会の充 令和3年度観覧	躍できる環境∙ しむ機会の提∙ f文化に親しみ ≤実を目指しま	供 へ、心豊 :す。	とかな生活を実現	見するため、優れる	<i>†</i> E
事業開始年度		令和3年	年度 事業	終了(予定)年度		令和3年度
事業期間の設定理由			•			•	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
			成果実績	人		133, 961	

	観覧者目標数 172,000人	観覧者の数	目標値	人		172, 000					
			達成度	%		77.9%					
 交付金事業の成果目標及	評価年度の設定理由										
び成果実績	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。										
			交付金事業	の定性的	内な成果及び評価	斯等					
	に引き続き、	新型コロナ	ウィルスの影	響により	安定した施設運営) 観覧者数は目標 と普及・啓発を図	冥に達しませんで	でしたが、多岐				
			評価に係る	第三者棒	幾関等の活用の有						
	新潟県立近代	、 美術館協議:		<u> </u>	<u> </u>	3.7					
	活動	指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
交付金事業の活動指標及	美術館職員雇	- - - - - -	活動実績	人月	116	182	182				
び活動実績	(雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動見込	人月	117	189	189				
			達成度	%	99. 1%	96.3%	* *				
交付金事業の総事業費等	令	和元年度	令和2	年度	令和3年	年度	帯 考				
総事業費	55,	, 853, 096	88, 29	5,025	91, 275,	729					
交付金充当額	53,	, 134, 000	75, 73	5,000	76, 770,	000 H28~R3年月	度総事業費				
うち文部科学省分							457, 042, 963				
うち経済産業省分	53,	, 134, 000	75, 73	5,000	76, 770,	000					
交付金事業の契約の概要											
契約の目的		契約の方法	去	契約	約の相手方	契約					
人件費(近代美術館	<i>'</i>	雇用			:職員14名		67, 761				
人件費(万代島美術館		雇用			職員7名	29, 4	07, 968				
交付金事業の担当課室		化スポーツ語	•								
交付金事業の評価課室	観光文	て化スポーツ 音	部 文化課								

番号 措置名				交付						
9 公共用施設に係る 補修又は維持運営		· 步 近代美術館維持管理費								
交付金事業者名又は間接	交付金事業者	名 新潟	県							
交付金事業実施場所	【近代美術	館】長岡市千秋	(3丁目							
交付金事業の概要	び管理業務 県立近代美 を提供する	委託費(9か月 術館は、新潟県	分)) の文化創造の 重要な施設で)核とし うす。よ	ンて、県民に広く こって、安定的に	か月分、上下水道(く美術品等の鑑賞 ^く こ適切な運営を行っ	や学習の機会			
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	新潟県教育 基本方針 6 県民 目標:県	に関係する主要 振興基本計画 V 生涯学び活験 が芸術文化に親 民が多様な芸術 術鑑賞機会の充 令和3年度観覧	曜できる環境 しむ機会の提付 f文化に親しみ ぼ実を目指しま	共 く、心豊 :す。	かな生活を実現	見するため、優れが				
事業開始年度			年度 事業	終了(予定)年度		令和3年度			
事業期間の設定理由		12 117 3	1 241 4 214	_	-		12 12 - 1 2			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度			
			成果実績	人		41, 295				

	観覧者目標数 77,000人	閲覧者の数	目標値	人		77, 000				
			達成度	%		53.6%				
			評	価年度	の設定理由					
交付金事業の成果目標及	毎年度のPDCAで	サイクルによ	る事業改善	を図る7	ため、事業実施習	翌年度に評価を	·実施。			
び成果実績			交付金事業	の定性	的な成果及び評価	西等				
	型企画展開催期	維持管理費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができました。大型企画展開催期間に新型コロナウィルスの感染状況が悪化したため観覧者数は目標に達しませんでしたが、多岐にわたる展覧会等を開催し、県民への美術文化普及・啓発を図ることができました。								
			評価に係る	第三者	機関等の活用のる	有無				
	新潟県立近代美	美術館協議会	<u> </u>							
	活動指		単位	令和3年度						
交付金事業の活動指標及	 光熱水費及び勢	と 終季託充	活動実績	月	9					
び活動実績	当月数		活動見込	月	9					
	A T.		達成度	%	100.0%		/			
交付金事業の総事業費等		3年度					備考			
総事業費)83, 399								
交付金充当額	47, 1	30, 000								
うち文部科学省分										
うち経済産業省分	47, 1	30,000								
交付金事業の契約の概要										
契約の目的		契約の方法		契	約の相手方	契	2約金額			
電気料金	一般競争入札		東	比電力(株)		8, 098, 702			
上下水道料金	随意契約			岡市			464, 358			
ガス料金	随意契約	约	北	幸ガス(株)		6, 310, 478			

	清掃委託業務	随意契約	環境をサポートする(株)きらめき	5, 886, 452
	設備保全業務委託	指名競争入札	太平ビルサービス(株)新潟支店	12, 676, 955
	消防防災設備保守点検業務委託	指名競争入札	長岡電業(株)	2, 904, 000
	空調自動制御機器保守点検業務委託	指名競争入札	アズビル(株)ビルシステムカンパニー	2, 543, 200
	外構・植栽維持管理業務委託	指名競争入札	吉茂造園(株)	1, 760, 000
	警備業務委託	指名競争入札	セコム上信越(株)	9, 439, 254
交	付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文	化課	
交	付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文	化課	

番号 措置名		交付金事業の名称								
10 公共用施設に係る整 補修又は維持運営等		、維持								
交付金事業者名又は間接交	:事業者名又は間接交付金事業者名 新潟県									
交付金事業実施場所	新潟県立新	潟高等学校(第	所潟市中央区	関屋下り	原町) ほか60					
交付金事業の概要	のため、安 します。()	県立学校は、将来を担う人材を育成する重要な教育機関であり、県内の教育水準の向」のため、安定した学校運営を行うことは不可欠であるため、本交付金を維持管理費に充当します。(県立学校61校における光熱水費(電気・上下水道・LPガス・都市ガスの8ヶ月分))								
交付金事業に関係する都 道府県又は市町村の主要 政策・施策とその目標	平成31年3月に新たに策定された「新潟県総合計画」の基本理念や将来像を踏まえ、同年同月改定の「新潟県教育振興基本計画」においても「一人一人を伸ばす教育」を基本理念とし、一人一人の個性に応じた質の高い豊かな教育を推進しています。同計画の基本方針の一つとして、児童生徒が安全に安心して学べる学校づくりを掲げ、施策の周開方向には学校教育の耐震化・機能向上を定めており、社会環境の変化・学習環境の多様化に対応できるよう、学校施設の機能向上を図ります。									
事業開始年度		令和 3 4	年度 事業	終了(予定)年度	令和3年度				
事業期間の設定理由				_	_					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度				
	高校生活に満		成果実績	%		82.4				
	足している生 徒の割合(全 日制課程2年	徒の割合(全	目標値	%		80				
	生) 80%	生)	達成度	%		103.0%				
交付金事業の成果目標及			評句	正 年度 <i>0</i>)設定理由					
び成果実績	成果実績を	測定し次第、評	平価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等									

県立学校の維持管理費に交付金を充当したことにより、安定した学校運営を行うことができました。また、令和3年度における「高校生活に満足している生徒の割合」は82.4%で、令和2年度の81.1%を上回るとともに、2年続けて目標値の80%を超えて上昇していることから、生徒の学習環境の向上に寄与することができたと考えられます。

		.1%を上回るとともに、2年続けて目標値の80%を超えて上昇していることから、生徒の字習境の向上に寄与することができたと考えられます。									
		評価に係る第三者機関等の活用の有無									
					無						
		活動指標				単位	令和元年度	2	令和2年度	令和3年度	
交付金事業の活動指標及	火熱力	、費及び燃料費の)	活動実統		月	8		8	8	
び活動実績	九然/7		,	活動見	込	月	8		8	8	
) L) ,			達成度		%	100.0%	l	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和元年度		令利	∏ 2 ⁴		令和3	年度	婧	計 考	
総事業費		419, 097, 094		375,	491,	134	416, 936	, 110			
交付金充当額		288, 800, 000	288,		800,000 288,800,00		, 000	H28~R3年月	度総事業費		
うち文部科学省分										2, 533, 188, 155	
うち経済産業省分		288, 800, 000		288, 800, 0		000	288, 800,	, 000			
交付金事業の契約の概要											
契約の目的		契約の	方法			契約	りの相手方		契約	· 分金額	
電気料		随意奏	22約			東北	[電力(株)			202, 177, 070	
上下水道料金		随意勢	2約			新潟市	市水道局ほか		48, 327, 993		
都市ガス料金		随意契約				北區	陸ガスほか		47, 201, 209		
LPガス料金		随意契約又は競			北縣	幸天然ガ	ブス興業(株) ほか	7		4, 252, 076	
灯油購入費		随意契約又は競争			()丸新エネルギーほか			98, 208, 383	
軽油購入費		随意契約又は		争入札	(株)丸新	新エネルギーほか			16, 769, 379	
交付金事業の担当課室		教育庁 財務課									
交付金事業の評価課室		教育庁 財務課	1								

番号	措置名		交付金事業の名称
11	公共用施設に係る整 補修又は維持運営等		交通安全施設維持管理費
交付金	事業者名又は間接交	付金事業者	名 新潟県
交付金	金事業実施場所	新潟県内一	·P
交付金	全事業の概要	/ 交通管制 交通信号	記設の維持管理を行い、県内の交通安全を確保します。 」センター回線使用料(ITV用回線8か月分・電話回線8か月分)、 一機、灯火・可変標識保守業務委託、交通管制センター設備保守業務委託 上線変移システム等保守業務委託(9か月分)
道府県	全事業に関係する都 人又は市町村の主要 施策とその目標	【目標】	設の維持管理を適切に行うことで、県民の安全な生活を確保します。 こにおいて、県内に5,055基(令和3年4月1日現在)設置されている信号機等の

事業開始年度	令和3年度 事業終了(予定)年度				令和3年度			
事業期間の設定理由	_							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
	3,033 基 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1	県内に設置	成果実績	基		5, 058		
		後等の正 信号機等の		基		5, 055		
		数	達成度	%		100. 1%		
交付金事業の成果目標及	評価年度の設定理由							
び成果実績	成果実績を測定し次第、評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	電源立地周辺地域に設置してある5,058基(令和4年3月31日現在)の交通信号機等の交通安全施設の維持管理に交付金を充当することにより、その機能が十分に発揮され、住民の福祉向上に寄与しました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							

		活動指標			単		令和元年度	2	令和2年度	令和3年度
交付金事業の活動指標及				活動実績			5, 073		5, 055	5, 058
び活動実績	県内の	県内の信号機数		活動見込		Ė	5, 050		5,073	5, 055
				達成度	9	6	100.5%		99.6%	100.1%
交付金事業の総事業費等		令和元年度		令和:	2 年度	1 2	令和34	年度	仿	着
総事業費		206, 282, 452		213, 54	1,895	5	252, 635,	641		
交付金充当額		205, 000, 000		196, 18	35,000)	200, 000,	000	R1~R3年	E度総事業費
うち文部科学省分									672,	459, 988
うち経済産業省分	205, 000, 000			196, 185, 0)	200, 000, 000			
交付金事業の契約の概要										
契約の目的		契約のス	方法		;	契約	約の相手方		契約	り金額
交通信号機保守業務委託(新発	田地区)	一般競争入札				交信	言電気(株)			35, 000
交通信号機保守業務委託(新潟	西地区)	一般競争入札					ック(株)新潟営業			70,000
交通信号機保守業務委託(三	条地区)	一般競争入札		日	日本リーテック(株)新潟営業所		所	15, 6	20,000	
交通信号機保守業務委託(長		一般競争入札			(株)テクニカル通信			16, 940, 000		
交通信号機保守業務委託(上	务委託(上越地区) — —		一般競争入札		(株)京三製作所新潟出張所		斤			
	1.1		一般競争入札		パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)首都圏部門		形門	53, 460, 000		
中央線変移システム等保守業務委託		1 一般競争入札		_		星野電気(株)			4, 642, 000	
交通管制センター回線使用料(IT	IV用回線) 一般競争入		入札	東	東北インテ		ンテリジェント通信(株)		6, 514, 200	
交通管制センター回線使用料(電	話回線)	随意契	約		東日	本	:電信電話(株)		106, 4	154, 441
交付金事業の担当課室		警察本部 警務	部会計	十課		_				
交付金事業の評価課室		警察本部 警務	部会計	十課						

別紙6

別紙

1. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	新潟県	5,750,847,036	5,750,847,036	

番号	措置名	1	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置 原子力立地給付金交付事業					
交付金	金事業者名又は間接	妾交付金事業	大大大学 新潟県			
交付金事業実施場所 柏崎市、刈羽村、長岡市(旧長岡市、旧越路町、旧小国町)、上越市(旧大島村、1町、旧柿崎町)、出雲崎町						
			施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業 気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付。			
		第5章 第1 <u>6</u> 1 目標:若 編 編	近五次総合計画 基本構想・前期基本計画(平成29年度~令和3年度) 魅力・文化~『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして~ 節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ 柏崎の魅力を高め、良さを伝える 活者の定住率 63.0%(令和3年度) 本市の魅力のひとつとして暮らしやすさや働きやすさにつながる 合け金交付事業の理解度を向上させることで若者の定住率の向上に に与します。			

【刈羽村】

刈羽村総合計画前期基本計画(令和3年度~令和7年度) 基本目標2 地域価値で豊かさの笑顔

- (5)エネルギーの村としての環境にやさしいまちづくり
 - 251 原子力発電所と共に歩む地域づくり
 - ○原子力発電所を活かした地域活性化
 - ○原子力発電の技術・役割についての普及・啓発

目標:原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付される ことを住民が理解する。

- ・電源立地地域対策交付金等を活用し、公共用施設の整備・補修・ 運営や地域活性化、福祉対策事業等を推進します。
- ・原子力発電に関する科学技術の普及・啓発や社会に果たす役割、安全対策への 理解を進めます。

交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標

【長岡市】

目標:原子力発電施設周辺の地域住民に原子力発電に対する理解の促進を図ります。

【上越市】

原子力発電施設周辺地域の定住及び産業の安定化を図るため、給付金(全額)事業を選択しています。

また、電源立地地域対策交付金制度の理解促進に向けて、給付金が交付される世帯に対し、当該制度の周知を図ります。

【出雲崎町】

第2期 出雲崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2~6年度) 基本目標1 若い世代の希望をかなえる町づくり

若者の定着、U・Iターンを促進するため、保育料の無償化や18歳までの医療 費無償化、ふるさと就職支援事業、住まい取得事業等の実施により子育て・仕事 ・住宅等の支援を進め、若い世代の希望をかなえられる町づくりを進めます。

目標:若者転入者数 66人 (令和2年から6年の5年間平均)

本給付金事業は、町内全域において小売電気事業者から電気の供給を受けている一般家庭、事業所等に対して実施されている電源立地地域の特色ある魅力のひとつとなっています。本事業の認知度の向上に努めるとともに若者世帯の定住を目指します。

事業開始年度		令和3年	事業終了(予定)年度			令和3年度		
事業期間の設定理由								
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
交付金事業の成果目標 及び成果実績		25~34歳の 定住人÷25	成果実績	%		68. 5		
【柏崎市】	若者の定住 率63.0%	年前の5~14	目標値	%		63. 0		
		歳人口を除 した値)	達成度	%		108.7%		

評価年度の設定理由

柏崎市第五次総合計画の評価年度と同一時期に評価を実施。

交付金事業の定性的な成果及び評価等

企業に対して電気料金の助成を行うことで、企業立地を誘致し、若者の雇用先確保に結び付いています。また、企業誘致と合わせて、U・Iターンを考えている学生を対象としたセミナーをオンラインで開催し、コロナ禍であっても若者のU・Iターンを促進するための取組を行うことで、本市へのU・Iターンを考えるきっかけを与えました。今後も、魅力あるまちづくりを進めるとともに、多彩な魅力を市内外に発信する取組を強化し、若者の定住率向上を推進していきます。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和4年度 原子力立地 世帯 成果実績 1,413 原子力立地 給付金の交 給付金の交 付に関する 付に関する 記事を掲載 記事を掲載 目標値 世帯 1,400 した広報誌 した広報誌 の配布世帯 の配布世帯 数 数 % 達成度 100, 9% 1,400世帯

【刈羽村】

毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。

評価年度の設定理由

交付金事業の定性的な成果及び評価等

原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を村内1,413世帯に配布し、加えて広 報紙をホームページにも掲載したことにより、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金 制度に基づき交付されることを村民が理解できたものと評価します。次年度も同様の方法に より広報を実施します。

評価に係る第三者機関等の活用の有無 成果指標 成果目標 単位 評価年度 令和4年度 成果実績 地域住民の理解を促進す 目標値 る。 達成度 評価年度の設定理由

【長岡市】

す。

毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施しま

交付金事業の定性的な成果及び評価等

原子力発電施設周辺の地域住民に対し、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に 基づき交付されていることについて周知が図られ、昨年度よりさらに、地域住民の原子力発 電に対する理解が深まったものと評価します。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度			
	給付金の交 付に関する 記事を掲載		成果実績						
	した広報紙 を、上越市 大島区、柿 崎区、吉川 区の世帯に	_	目標値						
【上越市】	配布するこ とで、当該 制度の周知 を図りま す。		達成度						
	評価年度の設定理由								
	PCDAサイクルを効率的に回すため、事業実施翌年度の早い段階に評価を実施。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を上越市大島区、柿崎区、吉川区の世帯に配布 したことで、当該制度の周知と理解の促進が図られたものと評価します。								
			評価に係る	第三者	機関等の活用の有効	無			
					無				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度			
	- 若者 - 転入者数	町内への若 者転入者数	成果実績 目標値	人人		66			
	66人	(5年平均)	達成度	%					

【出雲崎町】	評価年度の設定理由									
	出雲崎まち・ひと・しごと総合戦略と同一時期に評価を実施。									
	交付金事業の定性的な成果及び評価等									
		評価に係る第三者機関等の活用の有無								
		I		無						
	活動指標		単位	令和元年度		令和2年度	令和3年度			
		活動実績	契約 口数	1, 929, 024		1, 934, 592	1, 940, 640			
	電灯需要家の交付数	活動見込	契約 口数	1, 966, 889		1, 964, 125	1, 965, 887			
 交付金事業の活動指標 及び活動実績		達成度	%	98. 1%		98.5%	98. 7%			
及010到天順		活動実績	契約 kW	7, 237, 977		7, 241, 539	7, 307, 727			
	電力需要家の交付数	活動見込	契約 kW	7, 448, 199		7, 567, 546	8, 147, 444			
		達成度	%	97. 2%		95. 7%	89. 7%			
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和元年度		令和3	年度	備	1 考			
総事業費	5, 677, 580, 860 5, 699, 612, 869		, 869	5, 750, 847, 036)				
交付金充当額	5, 677, 580, 860	5, 699, 612	, 869	5, 750, 847	, 036	H28~R3年度	総事業費			
うち文部科学省分				S	34, 486, 676, 564					
うち経済産業省分	5, 677, 580, 860	5, 699, 612	, 869	5, 750, 847	, 036					

交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
原子力立地給付金の交付業務	補助	(一財)電源地域振興センター	5, 750, 847, 036			
交付金事業の担当課室	産業労働部 産業立地課					
交付金事業の評価課室	産業労働部 産業立地課 柏崎市:総合企画部電源コ 刈羽村:産業政策課 長岡市:総務部庶務課 上越市:都市整備部河川海 出雲崎町:総務課					